

議案第32号

平成28年度 城里町国民健康保険特別会計予算（事業勘定）

平成28年度城里町の国民健康保険特別会計（事業勘定）の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,971,486千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

（歳出予算の流用）

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（1）各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

（2）保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

平成28年 3月 8日 提出

城里町長 上 遠 野 修

平成28年 月 日

歳入歳出予算

第1表
歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1. 国民健康保険税		535,276
	1. 国民健康保険税	535,276
2. 使用料及び手数料		401
	1. 手数料	401
3. 国庫支出金		683,021
	1. 国庫負担金	536,959
	2. 国庫補助金	146,062
4. 療養給付費等交付金		49,732
	1. 療養給付費等交付金	49,732
5. 前期高齢者交付金		474,908
	1. 前期高齢者交付金	474,908
6. 県支出金		163,690
	1. 県負担金	17,628
	2. 県補助金	146,062
7. 共同事業交付金		688,120
	1. 共同事業交付金	688,120
8. 財産収入		58
	1. 財産運用収入	58
9. 繰入金		358,335
	1. 他会計繰入金	338,335
	2. 準備金繰入金	20,000
10. 繰越金		10,001

(単位 千円)

款	項	金額
	1. 繰越金	10,001
11. 諸収入		7,944
	1. 延滞金, 加算金及び過料	4,523
	2. 受託事業収入	1
	3. 雑収入	3,420
歳入	合計	2,971,486

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 総 務 費		54,403
	1. 総 務 管 理 費	47,789
	2. 徴 税 費	6,379
	3. 運 営 協 議 会 費	235
2. 保 険 給 付 費		1,713,902
	1. 療 養 諸 費	1,492,676
	2. 高 額 療 養 費	208,540
	3. 移 送 費	30
	4. 出 産 育 児 諸 費	10,506
	5. 葬 祭 諸 費	2,150
3. 後 期 高 齢 者 支 援 金 等		348,154
	1. 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	348,154
4. 前 期 高 齢 者 納 付 金 等		209
	1. 前 期 高 齢 者 納 付 金 等	209
5. 老 人 保 健 拠 出 金		65
	1. 老 人 保 健 拠 出 金	65
6. 介 護 納 付 金		158,233
	1. 介 護 納 付 金	158,233
7. 共 同 事 業 拠 出 金		649,916
	1. 共 同 事 業 拠 出 金	649,916
8. 保 健 事 業 費		26,514
	1. 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	21,053

(単位 千円)

款	項	金額
	2. 保 健 事 業 費	5,461
9. 基 金 積 立 金		59
	1. 基 金 積 立 金	59
10. 諸 支 出 金		14,931
	1. 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	3,124
	2. 延 滞 金	1
	3. 繰 出 金	11,806
11. 公 債 費		100
	1. 公 債 費	100
12. 予 備 費		5,000
	1. 予 備 費	5,000
歳 出	合 計	2,971,486

国民健康保険特別会計（事業勘定）歳入歳出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括
歳入

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 国民健康保険税	535,276	566,470	△31,194
2. 使用料及び手数料	401	401	0
3. 国庫支出金	683,021	669,238	13,783
4. 療養給付費等交付金	49,732	81,923	△32,191
5. 前期高齢者交付金	474,908	454,070	20,838
6. 県支出金	163,690	159,765	3,925
7. 共同事業交付金	688,120	627,678	60,442
8. 財産収入	58	58	0
9. 繰入金	358,335	349,631	8,704
10. 繰越金	10,001	10,001	0
11. 諸収入	7,944	7,230	714
歳入合計	2,971,486	2,926,465	45,021

歳 出

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 総 務 費	54,403	58,531	△4,128				54,403
2. 保 険 給 付 費	1,713,902	1,657,340	56,562	554,699		574,095	585,108
3. 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	348,154	358,715	△10,561	165,807		16,432	165,915
4. 前 期 高 齢 者 納 付 金 等	209	252	△43				209
5. 老 人 保 健 拠 出 金	65	65	0	29		3	33
6. 介 護 納 付 金	158,233	175,000	△16,767	79,114			79,119
7. 共 同 事 業 拠 出 金	649,916	635,054	14,862	27,682		622,231	3
8. 保 健 事 業 費	26,514	25,319	1,195	7,574		2,201	16,739
9. 基 金 積 立 金	59	59	0			58	1
10. 諸 支 出 金	14,931	11,030	3,901	11,806		166	2,959
11. 公 債 費	100	100	0				100
12. 予 備 費	5,000	5,000	0				5,000
歳 出 合 計	2,971,486	2,926,465	45,021	846,711		1,215,186	909,589

2. 歳入

(款) 1. 国民健康保険税

(項) 1. 国民健康保険税

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 一般被保険者国民健康保険税	510,935	533,920	△22,985	1. 医療給付費分現年課税普通徴収分	294,609	医療給付費分現年課税普通徴収分
				2. 医療給付費分現年課税特別徴収分	31,582	医療給付費分現年課税特別徴収分
				3. 後期高齢者支援金分現年課税普通徴収分	111,712	後期高齢者支援金分現年課税普通徴収分
				4. 後期高齢者支援金分現年課税特別徴収分	11,792	後期高齢者支援金分現年課税特別徴収分
				5. 介護納付金分現年課税分	34,225	介護納付金分現年課税分
				6. 医療給付費分滞納繰越分	17,965	医療給付費分滞納繰越分
				7. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	6,689	後期高齢者支援金分滞納繰越分
				8. 介護納付金分滞納繰越分	2,361	介護納付金分滞納繰越分
				2. 退職被保険者等国民健康保険税	24,341	32,550
2. 後期高齢者支援金分現年課税分	5,542	後期高齢者支援金分現年課税分				
3. 介護納付金分現年課税分	3,175	介護納付金分現年課税分				
4. 医療給付費分滞納繰越分	654	医療給付費分滞納繰越分				
5. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	250	後期高齢者支援金分滞納繰越分				
6. 介護納付金分滞納繰越分	155	介護納付金分滞納繰越分				
計	535,276	566,470	△31,194			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 手数料	401	401	0	1. 総務手数料	1	総務手数料
				2. 督促手数料	400	督促手数料
計	401	401	0			

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

1. 療養給付費等負担金	519,331	509,472	9,859	1. 現年度分	519,330	療養給付費分	362,560
						老人保健医療費拠出金分	19
						介護保険納付金分	50,634
						後期高齢者支援金負担金分	106,117
				2. 過年度分	1	療養給付費等負担金過年度分	
2. 高額医療費共同事業負担金	13,841	12,950	891	1. 現年度分	13,841	高額医療費共同事業負担金	
3. 特定健康診査等負担金	3,787	3,526	261	1. 現年度分	3,786	特定健康診査等負担金現年度分	
				2. 過年度分	1	特定健康診査等負担金過年度分	
計	536,959	525,948	11,011				

(款) 3. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

1. 財政調整交付金	146,062	143,290	2,772	1. 普通調整交付金	146,060	療養給付費	101,970
						介護保険納付金	14,240
						老人保健医療費拠出金	5
						後期高齢者支援金	29,845
				2. 特別調整交付金	2	特別調整交付金(事業勘定)	1
						特別調整交付金(施設勘定)	1
計	146,062	143,290	2,772				

(款) 4. 療養給付費等交付金

(項) 1. 療養給付費等交付金

1. 療養給付費等交付金	49,732	81,923	△32,191	1. 現年度分	49,728	退職被保険者等に係る交付金	
				2. 過年度分	1	療養給付費等交付金過年度分	
				3. 退職被保険者等に 係る老人保健医療 費拠出金相当額	3	退職被保険者等に 係る老人保健医療 費拠出金相当額	

計	49,732	81,923	△32,191			
---	--------	--------	---------	--	--	--

(款) 5. 前期高齢者交付金

(項) 1. 前期高齢者交付金

1. 前期高齢者交付金	474,908	454,070	20,838	1. 現年度分	474,908	前期高齢者交付金
計	474,908	454,070	20,838			

(款) 6. 県支出金

(項) 1. 県負担金

1. 高額医療費共同事業負担金	13,841	12,950	891	1. 高額医療費共同事業負担金	13,841	高額医療費共同事業負担金
2. 特定健康診査等負担金	3,787	3,526	261	1. 現年度分	3,786	特定健康診査等負担金現年度分
				2. 過年度分	1	特定健康診査等負担金過年度分
計	17,628	16,476	1,152			

(款) 6. 県支出金

(項) 2. 県補助金

1. 財政調整交付金	146,062	143,289	2,773	1. 1号交付金	129,833	1号交付金
				2. 2号交付金	16,229	2号交付金
計	146,062	143,289	2,773			

(款) 7. 共同事業交付金

(項) 1. 共同事業交付金

1. 高額医療費共同事業交付金	67,955	44,431	23,524	1. 高額医療費共同事業交付金	67,955	高額医療費支給共同事業交付金
2. 保険財政共同安定化事業交付金	620,165	583,247	36,918	1. 保険財政共同安定化事業交付金	620,165	保険財政共同安定化事業交付金
計	688,120	627,678	60,442			

(款) 8. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	58	58	0	1. 利子及び配当金	58	基金積立金利子
計	58	58	0			

(款) 9. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	338,335	329,631	8,704	1. 保険基盤安定繰入金	107,746	保険税軽減分	65,287
						保険者支援分	42,459

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				2. 職員給与費等繰入金	46,675	職員給与費等繰入金
				3. 出産育児一時金等繰入金	7,000	出産育児一時金等繰入金
				4. 財政安定化支援事業繰入金	5,509	財政安定化支援事業繰入金
				5. その他繰入金	171,405	その他繰入金
計	338,335	329,631	8,704			

(款) 9. 繰入金

(項) 2. 準備金繰入金

1. 準備金繰入金	20,000	20,000	0	1. 準備金繰入金	20,000	準備金繰入金
計	20,000	20,000	0			

(款) 10. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 療養給付費等交付金繰越金	1	1	0	1. 療養給付費等交付金繰越金	1	療養給付費等交付金繰越金
2. その他繰越金	10,000	10,000	0	1. その他繰越金	10,000	前年度その他繰越金
計	10,001	10,001	0			

(款) 11. 諸収入

(項) 1. 延滞金, 加算金及び過料

1. 一般被保険者延滞金	4,500	3,800	700	1. 一般被保険者延滞金	4,500	一般被保険者延滞金
2. 退職被保険者等延滞金	20	20	0	1. 退職被保険者等延滞金	20	退職被保険者等延滞金
3. 一般被保険者加算金	1	1	0	1. 一般被保険者加算金	1	一般被保険者加算金
4. 退職被保険者等加算金	1	1	0	1. 退職被保険者等加算金	1	退職被保険者等加算金
5. 過料	1	1	0	1. 過料	1	過料
計	4,523	3,823	700			

(款) 11. 諸収入

(項) 2. 受託事業収入

1. 特定健康診査等受託料	1	1	0	1. 特定健康診査等受託料	1	特定健康診査等受託料
計	1	1	0			

(款) 11. 諸収入

(項) 3. 雑入

1. 一般被保険者第三者納付金	1,000	1,000	0	1. 一般被保険者第三者納付金	1,000	一般被保険者第三者納付金
2. 退職被保険者等第三者納付金	50	50	0	1. 退職被保険者等第三者納付金	50	退職被保険者等第三者納付金
3. 一般被保険者返納金	1	1	0	1. 一般被保険者返納金	1	一般被保険者返納金
4. 退職被保険者等返納金	1	1	0	1. 退職被保険者等返納金	1	退職被保険者等返納金
5. 特定健康診査個人負担金	2,200	2,200	0	1. 特定健康診査個人負担金	2,200	現年度分
6. 前期高齢者一部負担金軽減分	166	152	14	1. 前期高齢者一部負担金軽減分	166	前期高齢者一部負担金軽減分
7. 雑入	2	2	0	1. 雑入	1	雑入
				2. 返還金	1	返還金
計	3,420	3,406	14			

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	46,675	50,917	△4,242				46,675	2. 給料	17,422	一般職	
								3. 職員手当等	14,218	扶養手当	450
										期末手当(一般職)	3,996
										勤勉手当	2,399
										時間外手当	2,418
										通勤手当(一般職)	480
										住居手当	1,254
										退職手当組合負担金(一般職)	3,221
								4. 共済費	5,501	職員共済組合負担金(一般職)	5,025
										職員共済組合追加費用等負担金	476
9. 旅費	70	特別旅費									
11. 需用費	347	消耗品費	87								
		印刷製本費	260								
12. 役務費	2,507	通信運搬費	1,064								
		手数料	1,443								
13. 委託料	4,290	電算処理委託									
14. 使用料及び賃借料	2,320	国民健康保険システム使用料	2,139								
		機器使用料	181								
2. 連合会負担金	1,114	1,140	△26				1,114	19. 負担金, 補助及び交付金	1,114	負担金 県国保連合会負担金 第三者行為求償事務負担金	1,092 22
計	47,789	52,057	△4,268				47,789				

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴税費

1. 徴税総務費	6,379	6,240	139				6,379	11. 需用費	235	印刷製本費	
								12. 役務費	325	通信運搬費	33
										手数料	292
13. 委託料	4,263	電算処理委託									

								14. 使用料 及び賃 借 料	1,556	税収納即時処理システム使用料 税遡及賦課処理システム使用料	908 648
計	6,379	6,240	139				6,379				

(款) 1. 総務費

(項) 3. 運営協議会費

1. 運営協議 会 費	235	234	1				235	1. 報 酬	182	運営協議会委員
								9. 旅 費	30	特別旅費
								11. 需用費	4	食糧費
								19. 負担金 ， 補助 及び交 付 金	19	負担金 県国保運協会会長会負担金
計	235	234	1				235			

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

1. 一般被保 険者療養 給 付 費	1,423,497	1,350,645	72,852	481,480		412,380	529,637	19. 負担金 ， 補助 及び交 付 金	1,423,497	負担金 一般被保険者療養給付費
2. 退職被保 険者等療 養給付費	51,160	78,315	△27,155			30,107	21,053	19. 負担金 ， 補助 及び交 付 金	51,160	負担金 退職被保険者等療養給付費
3. 一般被保 険者療養 費	12,676	11,952	724	4,437		3,672	4,567	19. 負担金 ， 補助 及び交 付 金	12,676	負担金 一般被保険者療養費
4. 退職被保 険者等療 養 費	369	962	△593			216	153	19. 負担金 ， 補助 及び交 付 金	369	負担金 退職被保険者等療養費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
5. 審査支払手数料	4,974	5,114	△140				4,974	12. 役務費	4,974	手数料
計	1,492,676	1,446,988	45,688	485,917		446,375	560,384			

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 高額療養費

1. 一般被保険者高額療養費	203,188	184,174	19,014	68,782		124,746	9,660	19. 負担金, 補助及び交付金	203,188	負担金 一般被保険者高額療養費
2. 退職被保険者等高額療養費	5,052	13,513	△8,461			2,974	2,078	19. 負担金, 補助及び交付金	5,052	負担金 退職被保険者等高額療養費
3. 一般被保険者高額介護合算療養費	200	100	100				200	19. 負担金, 補助及び交付金	200	負担金 一般被保険者高額介護合算療養費負担金
4. 退職被保険者等高額介護合算療養費	100	30	70				100	19. 負担金, 補助及び交付金	100	負担金 退職被保険者等高額介護合算療養費負担金
計	208,540	197,817	10,723	68,782		127,720	12,038			

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. 移送費

1. 一般被保険者移送費	20	20	0				20	19. 負担金, 補助及び交付金	20	負担金 一般被保険者移送費
--------------	----	----	---	--	--	--	----	------------------	----	------------------

2.退職被保険者等移送費	10	10	0				10	19.負担金，補助及び交付金	10	負担金 退職被保険者等移送費
計	30	30	0				30			

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 出産育児諸費

1. 出産育児一時金	10,500	10,505	△5				10,500	19.負担金，補助及び交付金	10,500	負担金 出産育児一時金
2. 支払手数料	6	0	6				6	12. 役務費	6	手数料
計	10,506	10,505	1				10,506			

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 葬祭諸費

1. 葬祭費	2,150	2,000	150				2,150	19.負担金，補助及び交付金	2,150	負担金 葬祭費
計	2,150	2,000	150				2,150			

(款) 3. 後期高齢者支援金等

(項) 1. 後期高齢者支援金等

1. 後期高齢者支援金	348,028	358,686	△10,658	165,807		16,432	165,789	19.負担金，補助及び交付金	348,028	負担金 後期高齢者支援金
2. 後期高齢者関係事務費拠出金	25	27	△2				25	19.負担金，補助及び交付金	25	負担金 後期高齢者関係事務費拠出金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
3. 病床転換支援金	1	1	0				1	19. 負担金, 補助及び交付金	1	負担金 病床転換支援金
4. 病床転換支援金関係事務費拠出金	100	1	99				100	19. 負担金, 補助及び交付金	100	負担金 病床転換支援金関係事務費拠出金
計	348, 154	358, 715	△10, 561	165, 807		16, 432	165, 915			

(款) 4. 前期高齢者納付金等

(項) 1. 前期高齢者納付金等

1. 前期高齢者納付金	183	225	△42				183	19. 負担金, 補助及び交付金	183	負担金 前期高齢者納付金
2. 前期高齢者関係事務費拠出金	26	27	△1				26	19. 負担金, 補助及び交付金	26	負担金 前期高齢者関係事務費拠出金
計	209	252	△43				209			

(款) 5. 老人保健拠出金

(項) 1. 老人保健拠出金

1. 老人保健医療費拠出金	50	50	0	29		3	18	19. 負担金, 補助及び交付金	50	負担金 老人保健医療費拠出金
2. 老人保健事務費拠出金	15	15	0				15	19. 負担金, 補助及び交付金	15	負担金 老人保健事務費拠出金

計	65	65	0	29		3	33			
---	----	----	---	----	--	---	----	--	--	--

(款) 6. 介護納付金

(項) 1. 介護納付金

1. 介護納付金	158,233	175,000	△16,767	79,114			79,119	19. 負担金, 補助及び交付金	158,233	負担金 介護納付金
計	158,233	175,000	△16,767	79,114			79,119			

(款) 7. 共同事業拠出金

(項) 1. 共同事業拠出金

1. 高額医療費拠出金	55,368	51,804	3,564	27,682			27,686	19. 負担金, 補助及び交付金	55,368	負担金 高額医療費拠出金
2. その他共同事業拠出金	2	2	0					2 19. 負担金, 補助及び交付金	2	負担金 年金受給権者リスト作成経費等
3. 保険財政共同安定化事業拠出金	594,545	583,247	11,298				594,545	19. 負担金, 補助及び交付金	594,545	負担金 保険財政共同安定化事業拠出金
4. 保険財政共同安定化事務費拠出金	1	1	0					1 19. 負担金, 補助及び交付金	1	負担金 保険財政共同安定化事務費拠出金
計	649,916	635,054	14,862	27,682			622,231	3		

(款) 8. 保健事業費

(項) 1. 特定健康診査等事業費

1. 特定健康診査等事業費	21,053	19,729	1,324	7,574			2,201	11,278	8. 報償費	680	報償金 報償金
									11. 需用費	133	消耗品費 印刷製本費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
								12. 役務費	284	通信運搬費 手数料	56 228
								13. 委託料	19,526	特定健診委託 システム保守管理委託	18,932 594
								19. 負担金 ， 補助 及 び 交 付 金	430	負担金 特定健康診査等データ管理システム負担金	
計	21,053	19,729	1,324	7,574		2,201	11,278				

(款) 8. 保健事業費

(項) 2. 保健事業費

1. 疾病予防 費	5,461	5,590	△129				5,461	8. 報償費	308	報償金 報償金	
								11. 需用費	60	消耗品費 賄材料費	40 20
								13. 委託料	5,015	脳ドック・人間ドック委託 健康教室委託	4,815 200
								14. 使用料 及 び 賃 借 料	78	健康増進施設使用料	
計	5,461	5,590	△129				5,461				

(款) 9. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

1. 準備金積 立 金	59	59	0			58	1	25. 積立金	59	国民健康保険支払準備基金	
計	59	59	0			58	1				

(款) 10. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 一般被保険者保険税還付金	2,500	2,300	200				2,500	23. 償還金, 利子及び割引料	2,500	過誤納還付金及び加算金
2. 退職被保険者等保険税還付金	80	80	0				80	23. 償還金, 利子及び割引料	80	過誤納還付金及び加算金
3. 一般被保険者償還金	1	1	0				1	23. 償還金, 利子及び割引料	1	療養給付費負担金返還金
4. 退職被保険者等償還金	1	1	0				1	23. 償還金, 利子及び割引料	1	療養給付費負担金返還金
5. 一般被保険者還付加算金	363	334	29				363	23. 償還金, 利子及び割引料	363	過誤納還付金及び加算金
6. 退職被保険者等還付加算金	12	12	0				12	23. 償還金, 利子及び割引料	12	過誤納還付金及び加算金
7. 前期高齢者一部負担金還付金	167	153	14			166	1	23. 償還金, 利子及び割引料	167	一部負担金還付金
計	3,124	2,881	243			166	2,958			

(款) 10. 諸支出金

(項) 2. 延滞金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 延 滞 金	1	1	0				1	22. 補償, 補填及 び賠償 金	1	補填金 延滞金
計	1	1	0				1			

(款) 10. 諸支出金

(項) 3. 繰出金

1. 繰 出 金	11,806	8,148	3,658	11,806				28. 繰出金	11,806	国民健康保険特別会計（施設勘定） 繰出金
計	11,806	8,148	3,658	11,806						

(款) 11. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 利 子	100	100	0				100	23. 償還金 , 利子 及び割 引 料	100	一時借入金利子
計	100	100	0				100			

(款) 12. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予 備 費	5,000	5,000	0				5,000			
計	5,000	5,000	0				5,000			

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

(単位 千円)

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別 職	12	182			182	182		
	計	12	182			182	182		
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別 職	12	182			182	182		
	計	12	182			182	182		
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の 特別 職								
	計								

2. 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	5		17,422	14,218	31,640	5,501	37,141	
前 年 度	5		19,397	15,293	34,690	6,221	40,911	
比 較			△1,975	△1,075	△3,050	△720	△3,770	

(単位 千円)

職 員 手 当 の	区 分	扶 養 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	時 間 外 手 当	管 理 職 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金	宿 日 直 手 当
	本 年 度	450	3,996	2,399	2,418		480	1,254		3,221	
	前 年 度	606	4,799	2,693	1,937	384	419	930		3,525	
	比 較	△156	△803	△294	481	△384	61	324		△304	
内 訳	区 分	夜 間 看 護 手 当	調 整 手 当	特 殊 勤 務 手 当							
	本 年 度										
	前 年 度										
	比 較										

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	△ 1,975	給与改定に伴う増減分	68	給与改定の状況 前年度 { 給与の改定率 △2.0% 給与改定の実施時期 4月 本年度 { 給与の改定率 0.4% 給与改定の実施時期 4月
		普通昇給に伴う増加分	171	平均昇給率 3.98% 昇給期別職員数 (昇給期) (職員数) 1月 5人
		昇給期間短縮に伴う増加分		
		その他の増減分	△ 2,214	職員数 (現に在職する職員数) (その他) 計 本年度 5人 人 5人 前年度 5人 人 5人 増 減 人 人 人
職員手当	△ 1,075	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	△ 1,075	期末勤勉手当の支給率 本年度 { 支給期 6月 12月 計 支給率 2.025 2.175 4.2 前年度 { 支給期 6月 12月 計 支給率 1.975 2.125 4.1

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成28年1月1日現在	平均給料月額	286,540 円	
	平均給与月額	342,614 円	
	平均年齢	37.10 歳	
平成27年1月1日現在	平均給料月額	322,780 円	
	平均給与月額	368,318 円	
	平均年齢	41.10 歳	

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	144,600 円	142,000 円	144,600 円	142,000 円
大 学 卒	176,700 円		176,700 円	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成28年1月1日現在	1 級	1	20.0	1 級		
	2 //			2 //		
	3 //	4	80.0	3 //		
	4 //					
	5 //					
	6 //					
	計	5	100.0	計		
平成27年1月1日現在	1 級			1 級		
	2 //			2 //		
	3 //	4	80.0	3 //		
	4 //					
	5 //	1	20.0			
	6 //					
	計	5	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一 般 行 政 職	主 技 師 補 主 技 師 補	主 技 師	主 技 係 幹 係 幹 長	主 技 係 査 係 査 長	参 補 支 所 支 所 長 長	参 課 局 事 局 事 長 長

エ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.025	2.175	4.2	有	
前 年 度	1.975	2.125	4.1	有	
国 の 制 度	2.025	2.175	4.2	有	

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	定年退職特別昇給	勸奨退職特別昇給	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	な し	な し	な し	
国 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	な し	な し	な し	

カ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同

平成28年度 城里町国民健康保険特別会計予算（施設勘定）

平成28年度城里町の国民健康保険特別会計（施設勘定）の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ489,984千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

（地方債）

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

（一時借入金）

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000千円と定める。

（歳出予算の流用）

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（1）各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

平成28年 3月 8日 提出

城里町長 上 遠 野 修

平成28年 月 日

歳入歳出予算

第1表
歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1. 診療収入		158,290
	1. 外来収入	153,720
	2. その他の診療収入	4,570
2. 使用料及び手数料		757
	1. 使用料	432
	2. 手数料	325
3. 県支出金		15,421
	1. 県補助金	15,421
4. 繰入金		72,596
	1. 他会計繰入金	72,596
5. 繰越金		1,500
	1. 繰越金	1,500
6. 諸収入		720
	1. 雑入	720
7. 町債		240,700
	1. 町債	240,700
歳入合計		489,984

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額
1. 総務費		137,979
	1. 施設管理費	137,665
	2. 研究研修費	314
2. 医療費		88,008
	1. 医療費	88,008
3. 施設整備費		260,187
	1. 施設整備費	260,187
4. 公債費		2,810
	1. 公債費	2,810
5. 予備費		1,000
	1. 予備費	1,000
歳 出	合 計	489,984

第2表

地 方 債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
過疎対策事業	240,700	普通貸借又は証券発行	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。 ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
計	240,700			

国民健康保険特別会計（施設勘定）歳入歳出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括
歳入

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 診療収入	158,290	160,749	△2,459
2. 使用料及び手数料	757	759	△2
3. 県支金	15,421	2,294	13,127
4. 繰入金	72,596	82,389	△9,793
5. 繰越金	1,500	1,500	0
6. 諸収入	720	720	0
7. 町債	240,700	2,200	238,500
歳入合計	489,984	250,611	239,373

歳 出

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 総 務 費	137,979	141,189	△3,210				137,979
2. 医 業 費	88,008	90,139	△2,131				88,008
3. 施 設 整 備 費	260,187	14,126	246,061	15,421	240,700		4,066
4. 公 債 費	2,810	4,157	△1,347				2,810
5. 予 備 費	1,000	1,000	0				1,000
歳 出 合 計	489,984	250,611	239,373	15,421	240,700		233,863

2. 歳入

(款) 1. 診療収入

(項) 1. 外来収入

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 国民健康保険診療報酬収入	28,752	27,669	1,083	1. 現年度分	28,752	国民健康保険診療報酬収入現年度分(医科) 12,768 国民健康保険診療報酬収入現年度分(歯科) 15,984
2. 社会保険診療報酬収入	22,897	22,724	173	1. 現年度分	22,897	社会保険診療報酬収入現年度分(医科) 8,702 社会保険診療報酬収入現年度分(歯科) 14,195
3. 後期高齢者医療診療報酬収入	70,092	74,412	△4,320	1. 現年度分	70,092	後期高齢者医療診療報酬収入現年度分(医科) 49,680 後期高齢者医療診療報酬収入現年度分(歯科) 20,412
4. 退職被保険者等収入	2,024	2,024	0	1. 現年度分	2,024	退職被保険者等収入現年度分(医科) 924 退職被保険者等収入現年度分(歯科) 1,100
5. その他の診療報酬収入	2,868	2,868	0	1. 現年度分	2,868	その他の診療報酬収入現年度分(医科) 1,764 その他の診療報酬収入現年度分(歯科) 1,104
6. 一部負担金収入	27,087	26,662	425	1. 医療給付分現年度分	27,084	医療給付分現年度分(医科) 13,485 医療給付分現年度分(歯科) 13,599
				2. 医療給付分過年度分		3
計	153,720	156,359	△2,639			

(款) 1. 診療収入

(項) 2. その他の診療収入

1. 諸検査等収入	4,570	4,390	180	1. 現年度分	4,570	諸検査等収入現年度分(医科) 4,200 諸検査等収入現年度分(歯科) 370
計	4,570	4,390	180			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

1. 使用料	432	432	0	1. 行政財産使用料	432	行政財産使用料
計	432	432	0			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

1. 文書料	325	327	△2	1. 診断書料	325	診断書料(医科) 51
--------	-----	-----	----	---------	-----	-------------

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
						診断書料（歯科） 2 介護保険意見書 272
計	325	327	△2			

(款) 3. 県支出金 (項) 1. 県補助金

1. 県補助金	15,421	2,294	13,127	1. 県補助金	15,421	施設整備補助金
計	15,421	2,294	13,127			

(款) 4. 繰入金 (項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	60,790	74,241	△13,451	1. 一般会計繰入金	60,790	一般会計繰入金
2. 国民健康保険事業特別会計繰入金	11,806	8,148	3,658	1. 国民健康保険事業特別会計繰入金	11,806	国民健康保険特別会計（事業勘定）繰入金
計	72,596	82,389	△9,793			

(款) 5. 繰越金 (項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1,500	1,500	0	1. 繰越金	1,500	前年度繰越金
計	1,500	1,500	0			

(款) 6. 諸収入 (項) 1. 雑入

1. 雑入	720	720	0	1. 雑入	720	その他（医科） 120 その他（歯科） 600
計	720	720	0			

(款) 7. 町債 (項) 1. 町債

1. 施設整備事業債	240,700	2,200	238,500	1. 施設整備事業債	240,700	施設整備事業債
計	240,700	2,200	238,500			

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 施設管理費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1. 一般管理費	137,665	140,884	△3,219				137,665	1. 報 酬	7,484	嘱託職員 7,378 七会診療所建設検討委員 106	
								2. 給 料	52,383	一般職 (医科)	22,794
										一般職 (歯科)	25,054
										調整額 (医科)	1,596
										調整額 (歯科)	2,939
								3. 職員手当等	48,506	退職手当組合負担金 (医科)	4,504
										退職手当組合負担金 (歯科)	5,168
										往診手当	10
										手術手当	1
										危険手当	1
医師研究手当 (医科)	3,996										
医師研究手当 (歯科)	5,316										
扶養手当 (医科)	1,020										
扶養手当 (歯科)	858										
通勤手当 (医科)	306										
通勤手当 (歯科)	435										
管理職手当 (医科)	996										
管理職手当 (歯科)	1,176										
時間外手当 (医科)	927										
時間外手当 (歯科)	1,107										
調整手当 (医科)	798										
調整手当 (歯科)	1,470										
期末手当 (医科)	5,684										
期末手当 (歯科)	6,232										
勤勉手当 (医科)	3,859										
勤勉手当 (歯科)	4,642										
4. 共済費	15,907	職員共済組合負担金 (医科)	6,845								
		職員共済組合負担金 (歯科)	7,756								

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								職員共済組合追加費用等負担金（医科）	622	
								職員共済組合追加費用等負担金（歯科）	684	
							7. 賃 金	907	臨時職員	
							8. 報償費	180	報償金 嘱託職員等報奨金	
							9. 旅 費	490	特別旅費 費用弁償	24 466
							11. 需用費	5,110	消耗品費 燃料費 光熱水費 修繕料	974 81 3,505 550
							12. 役務費	1,131	通信運搬費 手数料 保険料	614 251 266
							13. 委託料	3,665	浄化槽維持管理委託 コンピューター管理委託 電気保安業務委託 消防設備保守点検委託 医療廃棄物処理委託 清掃作業業務委託 X線装置定期保守点検委託 歯科電子カルテシステム保守点検委託 X線被爆測定委託 X線フィルム自動現像機清掃点検委託 コンピューター改定情報提供サービス委託	73 354 187 175 210 329 334 156 136 432 419

										警備委託	369
										強酸性電解水成器定期点検委託	27
										植木剪定委託	125
										画像ファイリングシステム保守委託	194
										内視鏡洗浄器保守点検委託	107
										レントゲンサーバー保守点検委託	38
								14. 使用料 及び賃 借 料	1,280	テレビ受信料	50
										印刷機等使用料	100
										清掃用モップ等使用料	183
										電子カルテシステム機器借上料	871
										コピー機使用料	76
								19. 負担金 ， 補助 及び交 付 金	622	負担金	
										県医師会負担金	82
										県歯科医師会負担金	230
										診療施設協議会負担金	180
										郡医師会歯科医師会負担金	94
										県保険医協会負担金	36
計	137,665	140,884	△3,219						137,665		

(款) 1. 総務費

(項) 2. 研究研修費

1. 研究研修 費	314	305	9					314	9. 旅 費	99	医師研修旅費
									11. 需用費	160	消耗品費
									19. 負担金 ， 補助 及び交 付 金	55	負担金 研修負担金
計	314	305	9					314			

(款) 2. 医業費

(項) 1. 医業費

1. 医療用機 械器具費	4,390	5,681	△1,291					4,390	11. 需用費	500	修繕料
									14. 使用料 及び賃 借 料	3,518	在宅酸素療法装置リース料
											979
											内視鏡リース料
											1,918
											心電計リース料
											329

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									診療台リース料 258 デジタルホルダ記録機リース料 26 自動対外式除細動器(AED)借上料 8	
							18. 備品購入費	372	機械器具購入	
2. 医療用消耗器材費	5,880	6,120	△240				11. 需用費	5,880	消耗品費	
3. 医療用衛生材料費	60,600	61,800	△1,200				11. 需用費	60,600	医薬材料費	
4. 諸検査委託費	17,138	16,538	600				13. 委託料	17,138	医科各種検査委託 3,098 歯科技工委託 14,040	
計	88,008	90,139	△2,131					88,008		

(款) 3. 施設整備費

(項) 1. 施設整備費

1. 施設整備費	260,187	14,126	246,061	15,421	240,700		4,066	11. 需用費	249	消耗品費
								12. 役務費	102	手数料
								13. 委託料	8,543	工事監理委託
								15. 工事請負費	238,626	診療所建設工事
								18. 備品購入費	12,667	機械器具購入
計	260,187	14,126	246,061	15,421	240,700		4,066			

(款) 4. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 元金	2,659	3,963	△1,304				2,659	23. 償還金, 利子及び割引料	2,659	地方債償還金元金
-------	-------	-------	--------	--	--	--	-------	------------------	-------	----------

2.利 子	151	194	△43				151	23.償還金 ， 利子 及び割 引 料	151	一時借入金利子 地方債償還金利子	30 121
計	2,810	4,157	△1,347				2,810				

(款) 5. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予 備 費	1,000	1,000	0				1,000				
計	1,000	1,000	0				1,000				

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

(単位 千円)

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別 職	19	7,484			7,484	7,484		
	計	19	7,484			7,484	7,484		
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別 職	17	3,173			3,173	3,173		
	計	17	3,173			3,173	3,173		
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の 特別 職	2	4,311			4,311	4,311		
	計	2	4,311			4,311	4,311		

2. 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	11		52,383	48,506	100,889	15,907	116,796	
前 年 度	11		51,995	48,063	100,058	16,042	116,100	
比 較			388	443	831	△135	696	

(単位 千円)

職員手当の 内 訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外手当	管理職手当	通勤手当	住居手当	児童手当	退職手当組合 負担金	宿日直手当
	本 年 度	1,878	11,916	8,501	2,034	2,172	741			9,672	
	前 年 度	1,194	11,778	8,017	2,560	2,328	741	324		9,539	
	比 較	684	138	484	△526	△156		△324		133	
内 訳	区 分	夜間看護手当	調整手当	特殊勤務手当							
	本 年 度		2,268	9,324							
	前 年 度		2,258	9,324							
	比 較		10								

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考	
給 料	388	給与改定に伴う増減分	190	給与改定の状況 前年度 { 給与の改定率 $\Delta 2.0\%$ 給与改定の実施時期 4月 本年度 { 給与の改定率 0.4% 給与改定の実施時期 4月	
		普通昇給に伴う増加分	123	平均昇給率 1.04% 昇給期別職員数 (昇給期) (職員数) 1月 11人	
		昇給期間短縮に伴う増加分			
		その他の増減分	75	職員数 (現に在職する職員数) (その他) 計 本年度 11人 人 11人 前年度 11人 人 11人 増 減 人 人 人	
職員手当	443	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	443	期末勤勉手当の支給率 本年度 { 支給期 6月 12月 計 支給率 2.025 2.175 4.2 前年度 { 支給期 6月 12月 計 支給率 1.975 2.125 4.1	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成28年1月1日現在	平均給料月額	359,566 円	
	平均給与月額	484,183 円	
	平均年齢	45.90 歳	
平成27年1月1日現在	平均給料月額	377,742 円	
	平均給与月額	491,677 円	
	平均年齢	44.01 歳	

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	144,600 円	142,000 円	144,600 円	142,000 円
大 学 卒	176,700 円		176,700 円	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成28年1月1日現在	1 級	2	18.1	1 級		
	2 //	3	27.3	2 //		
	3 //	3	27.3	3 //		
	4 //					
	5 //	3	27.3			
	6 //					
	計	11	100.0	計		
平成27年1月1日現在	1 級	3	25.0	1 級		
	2 //	3	25.0	2 //		
	3 //	3	25.0	3 //		
	4 //	1	8.3			
	5 //	2	16.7			
	6 //					
	計	12	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一 般 行 政 職	主 技 師 主 技 師 主 技 師 主 技 師	主 技 師	主 技 係 幹 幹 長	主 技 係 査 査 長	参 補 支 所 事 佐 長 長 長	参 課 局 事 長 長

エ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.025	2.175	4.2	有	
前 年 度	1.975	2.125	4.1	有	
国 の 制 度	2.025	2.175	4.2	有	

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	定年退職特別昇給	勸奨退職特別昇給	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	な し	な し	な し	
国 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	な し	な し	な し	

カ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見込額	当該年度中増減見込		当該年度末現在高 見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1. 過疎対策事業債	12,293	9,931	240,700	2,659	247,972
合 計	12,293	9,931	240,700	2,659	247,972

議案第33号

平成28年度 城里町後期高齢者医療特別会計予算

平成28年度城里町の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ186,681千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成28年 3月 8日 提出

城里町長 上 遠 野 修

平成28年 月 日

歳入歳出予算

第 1 表
歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1. 後期高齢者医療保険料		119,771
	1. 後期高齢者医療保険料	119,771
2. 使用料及び手数料		47
	1. 手数料	47
3. 繰入金		66,326
	1. 他会計繰入金	66,326
4. 諸収入		536
	1. 延滞金, 加算金及び過料	32
	2. 償還金及び還付加算金	501
	3. 雑収入	3
5. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
歳入合計		186,681

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額
1. 総務費		2,909
	1. 総務管理費	2,148
	2. 徴収費	761
2. 後期高齢者医療広域連合納付金		183,240
	1. 後期高齢者医療広域連合納付金	183,240
3. 諸支出金		532
	1. 償還金及び還付加算金	531
	2. 繰出金	1
歳出	合計	186,681

後期高齢者医療特別会計歳入歳出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括
歳入

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 後期高齢者医療保険料	119,771	120,105	△334
2. 使用料及び手数料	47	36	11
3. 繰入金	66,326	67,050	△724
4. 諸収入	536	536	0
5. 繰越金	1	1	0
歳入合計	186,681	187,728	△1,047

歳 出

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 総 務 費	2,909	2,910	△1			47	2,862
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	183,240	184,286	△1,046			119,805	63,435
3. 諸 支 出 金	532	532	0			502	30
歳 出 合 計	186,681	187,728	△1,047			120,354	66,327

2. 歳入

(款) 1. 後期高齢者医療保険料

(項) 1. 後期高齢者医療保険料

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 後期高齢者医療保険料	119,771	120,105	△334	1. 特別徴収保険料現年度分	101,678	特別徴収保険料現年度分
				2. 普通徴収保険料現年度分	16,918	普通徴収保険料現年度分
				3. 滞納繰越分	1,175	滞納繰越分
計	119,771	120,105	△334			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

1. 手数料	47	36	11	1. 督促手数料	47	督促手数料
計	47	36	11			

(款) 3. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	66,326	67,050	△724	1. 保険基盤安定繰入金	63,438	保険基盤安定繰入金
				2. 事務費繰入金	2,888	事務費繰入金
計	66,326	67,050	△724			

(款) 4. 諸収入

(項) 1. 延滞金, 加算金及び過料

1. 延滞金	30	30	0	1. 延滞金	30	延滞金
2. 加算金	1	1	0	1. 加算金	1	加算金
3. 過料	1	1	0	1. 過料	1	過料
計	32	32	0			

(款) 4. 諸収入

(項) 2. 償還金及び還付加算金

1. 保険料還付金	500	500	0	1. 保険料還付金	500	保険料還付金
2. 還付加算金	1	1	0	1. 還付加算金	1	還付加算金
計	501	501	0			

(款) 4. 諸収入

(項) 3. 雑入

1. 小切手未払資金組入	1	1	0	1. 小切手未払資金組入	1	小切手未払資金組入
--------------	---	---	---	--------------	---	-----------

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
2. 雑入	2	2	0	1. 雑入	2	雑入
計	3	3	0			

(款) 5. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1	繰越金
計	1	1	0			

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	2,148	2,084	64				2,148	11. 需用費	12	消耗品費 印刷製本費	5 7
								12. 役務費	1,043	通信運搬費	
								14. 使用料及び賃借料	1,093	後期高齢者医療制度関連システム使用料	
計	2,148	2,084	64				2,148				

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

1. 徴収費	761	826	△65			47	714	11. 需用費	22	印刷製本費	
								12. 役務費	39	手数料	
								13. 委託料	700	後期高齢者医療本算定処理 滞納繰越台帳処理	665 35
計	761	826	△65			47	714				

(款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

1. 後期高齢者医療広域連合納付金	183,240	184,286	△1,046			119,805	63,435	19. 負担金, 補助及び交付金	183,240	負担金 後期高齢者広域連合納付金(保険料分) 後期高齢者広域連合納付金(延滞金分) 後期高齢者広域連合納付金(保険基盤安定)	119,772 30 63,438
計	183,240	184,286	△1,046			119,805	63,435				

(款) 3. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 保険料還付金	500	500	0			500		23. 償還金, 利子及び割引料	500	保険料還付金	
-----------	-----	-----	---	--	--	-----	--	------------------	-----	--------	--

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
2. 還付加算金	1	1	0			1		23. 償還金, 利子及び割引料	1	過誤納還付金及び加算金
3. 償還金	30	30	0			1	29	23. 償還金, 利子及び割引料	30	保険料返納金
計	531	531	0			502	29			

(款) 3. 諸支出金

(項) 2. 繰出金

1. 一般会計繰出金	1	1	0				1	28. 繰出金	1	一般会計繰出金
計	1	1	0				1			

議案第34号

平成28年度 城里町介護保険特別会計予算（保険事業勘定）

平成28年度城里町の介護保険特別会計（保険事業勘定）の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,908,691千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

（歳出予算の流用）

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（1）各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

（2）保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

平成28年 3月 8日 提出

城里町長 上 遠 野 修

平成28年 月 日

歳入歳出予算

第1表
歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1. 保険料		304,837
	1. 介護保険料	304,837
2. 使用料及び手数料		36
	1. 手数料	36
3. 国庫支出金		471,793
	1. 国庫負担金	318,899
	2. 国庫補助金	152,894
4. 支払基金交付金		504,676
	1. 支払基金交付金	504,676
5. 県支出金		271,381
	1. 県負担金	265,000
	2. 県補助金	6,380
	3. 財政安定化基金支出金	1
6. 財産収入		24
	1. 財産運用収入	24
7. 繰入金		354,938
	1. 他会計繰入金	354,545
	2. 基金繰入金	1
	3. 介護サービス事業勘定繰入金	392
8. 繰越金		1,000
	1. 繰越金	1,000
9. 諸収入		6

(単位 千円)

款	項	金額
	1. 延滞金, 加算金及び過料	3
	2. 雑入	3
歳入	合計	1,908,691

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 総 務 費		55,214
	1. 総 務 管 理 費	44,142
	2. 徴 収 費	1,408
	3. 介 護 認 定 審 査 会 費	9,664
2. 保 険 給 付 費		1,796,610
	1. 介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	1,585,710
	2. 介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	66,240
	3. 高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	37,008
	4. 高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費	3,370
	5. そ の 他 の 諸 費	1,416
	6. 特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	102,866
3. 地 域 支 援 事 業 費		34,428
	1. 介 護 予 防 事 業 費	5,803
	2. 包 括 的 事 業 及 び 任 意 事 業 費	28,625
4. 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金		1
	1. 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1
5. 基 金 積 立 金		22,397
	1. 基 金 積 立 金	22,397
6. 諸 支 出 金		41
	1. 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	40
	2. 延 滞 金	1
歳 出 合 計		1,908,691

介護保険特別会計（保険事業勘定）歳入歳出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括
歳入

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 保 險 料	304,837	289,464	15,373
2. 使 用 料 及 び 手 数 料	36	36	0
3. 国 庫 支 出 金	471,793	442,020	29,773
4. 支 払 基 金 交 付 金	504,676	489,329	15,347
5. 県 支 出 金	271,381	254,206	17,175
6. 財 産 収 入	24	16	8
7. 繰 入 金	354,938	339,990	14,948
8. 繰 越 金	1,000	1,000	0
9. 諸 収 入	6	6	0
歳 入 合 計	1,908,691	1,816,067	92,624

歳 出

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1. 総 務 費	55,214	58,239	△3,025				55,214	
2. 保 険 給 付 費	1,796,610	1,680,719	115,891	724,036		792,629	279,945	
3. 地 域 支 援 事 業 費	34,428	34,313	115	19,138		8,397	6,893	
4. 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1	1	0			1		
5. 基 金 積 立 金	22,397	42,754	△20,357			24	22,373	
6. 諸 支 出 金	41	41	0			41		
歳 出 合 計	1,908,691	1,816,067	92,624	743,174		801,092	364,425	

2. 歳入

(款) 1. 保険料

(項) 1. 介護保険料

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 第1号被保険者保険料	304,837	289,464	15,373	1. 現年度分特別徴収保険料	277,295	特別徴収保険料
				2. 現年度分普通徴収保険料	26,547	普通徴収保険料
				3. 滞納繰越分普通徴収保険料	995	滞納繰越分普通徴収保険料
計	304,837	289,464	15,373			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

1. 総務手数料	1	1	0	1. 総務手数料	1	保険料関係証明手数料
2. 督促手数料	35	35	0	1. 督促手数料	35	保険料督促手数料
計	36	36	0			

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

1. 介護給付費負担金	318,899	298,328	20,571	1. 現年度分	318,898	介護給付費国庫負担金
				2. 過年度分	1	介護給付費国庫負担金
計	318,899	298,328	20,571			

(款) 3. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

1. 調整交付金	140,136	131,097	9,039	1. 現年度分	140,135	調整交付金
				2. 過年度分	1	調整交付金
2. 地域支援事業交付金 (介護予防事業)	1,451	1,655	△204	1. 現年度分	1,450	地域支援事業交付金
				2. 過年度分	1	地域支援事業交付金
3. 地域支援事業交付金 (包括の事業・任意)	11,307	10,940	367	1. 現年度分	11,306	地域支援事業交付金
				2. 過年度分	1	地域支援事業交付金
計	152,894	143,692	9,202			

(款) 4. 支払基金交付金

(項) 1. 支払基金交付金

1. 介護給付費交付金	503,051	487,409	15,642	1. 現年度分	503,050	介護給付費支払基金交付金
				2. 過年度分	1	介護給付費支払基金交付金
2. 地域支援事業交付金	1,625	1,920	△295	1. 現年度分	1,624	地域支援事業交付金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				2. 過年度分	1	地域支援事業交付金
計	504,676	489,329	15,347			

(款) 5. 県支出金

(項) 1. 県負担金

1. 介護給付費負担金	265,000	247,907	17,093	1. 現年度分	264,999	介護給付費県負担金
				2. 過年度分	1	介護給付費県負担金
計	265,000	247,907	17,093			

(款) 5. 県支出金

(項) 2. 県補助金

1. 地域支援事業交付金 (介護予防事業)	726	828	△102	1. 現年度分	725	地域支援事業交付金
				2. 過年度分	1	地域支援事業交付金
2. 地域支援事業交付金 (包括的事業・任意)	5,654	5,470	184	1. 現年度分	5,653	地域支援事業交付金
				2. 過年度分	1	地域支援事業交付金
計	6,380	6,298	82			

(款) 5. 県支出金

(項) 3. 財政安定化基金支出金

1. 貸付金	1	1	0	1. 貸付金	1	財政安定化基金貸付金
計	1	1	0			

(款) 6. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	24	16	8	1. 利子及び配当金	24	介護給付費準備基金利子
計	24	16	8			

(款) 7. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

1. 介護給付費繰入金	289,577	275,090	14,487	1. 現年度分	289,576	介護給付費一般会計繰入金
				2. 過年度分	1	介護給付費一般会計繰入金
2. その他一般会計繰入金	55,214	58,239	△3,025	1. 職員給与費等繰入金	41,030	職員給与費等繰入金
				2. 事務費繰入金	14,184	事務費繰入金
3. 地域支援事業繰入金 (介護予防事業)	726	828	△102	1. 現年度分	725	地域支援事業繰入金
				2. 過年度分	1	地域支援事業繰入金

4. 地域支援事業繰入金 (包括的事業・任意)	5,654	5,470	184	1. 現年度分	5,653	地域支援事業繰入金
				2. 過年度分	1	地域支援事業繰入金
5. 低所得者保険料軽減 繰入金	3,374	0	3,374	1. 現年度分	3,372	低所得者保険料軽減繰入金
				2. 過年度分	2	低所得者保険料軽減繰入金
計	354,545	339,627	14,918			

(款) 7. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

1. 介護給付費準備基金 繰入金	1	1	0	1. 介護給付費準備基 金繰入金	1	介護給付費準備基金繰入金
計	1	1	0			

(款) 7. 繰入金

(項) 3. 介護サービス事業勘定繰入金

1. 介護サービス事業勘 定繰入金	392	362	30	1. 介護サービス事業 勘定繰入金	392	地域支援事業
計	392	362	30			

(款) 8. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1,000	1,000	0	1. 繰越金	1,000	前年度繰越金
計	1,000	1,000	0			

(款) 9. 諸収入

(項) 1. 延滞金, 加算金及び過料

1. 第1号被保険者延滞 金	1	1	0	1. 第1号被保険者延 滞金	1	第1号被保険者保険料延滞金
2. 第1号被保険者加算 金	1	1	0	1. 第1号被保険者加 算金	1	第1号被保険者保険料加算金
3. 過料	1	1	0	1. 過料	1	第1号被保険者保険料過料
計	3	3	0			

(款) 9. 諸収入

(項) 2. 雑入

1. 第三者納付金	1	1	0	1. 第三者納付金	1	第三者納付金
2. 返納金	1	1	0	1. 返納金	1	返納金
3. 雑入	1	1	0	1. 雑入	1	雑入
計	3	3	0			

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費	44,142	47,308	△3,166				44,142	2. 給料	20,355	一般職
								3. 職員手当等	14,567	期末手当(一般職) 4,704 勤勉手当 2,895 時間外手当 2,029 管理職手当 240 通勤手当(一般職) 656 住居手当 294 退職手当組合負担金(一般職) 3,749
								4. 共済費	6,108	職員共済組合負担金(一般職) 5,552 職員共済組合追加費用等負担金 556
								11. 需用費	225	消耗品費 98 印刷製本費 127
								13. 委託料	2,385	認定システム保守委託 230 事務処理システム機器保守委託 94 事務処理システム保守委託 1,906 介護保険負担割合証作成処理委託 155
								14. 使用料及び賃借料	502	認定システム機器使用料 313 事務処理システム機器使用料 189
計	44,142	47,308	△3,166				44,142			

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

1. 賦課徴収費	1,408	1,163	245				1,408	11. 需用費	30	印刷製本費
								12. 役務費	16	手数料
								13. 委託料	1,305	介護保険料例年処理委託 1,252 収納・口座例年処理委託 53
								19. 負担金, 補助及び交付金	57	負担金 特別徴収業務負担金

計	1,408	1,163	245				1,408			
---	-------	-------	-----	--	--	--	-------	--	--	--

(款) 1. 総務費

(項) 3. 介護認定審査会費

1. 介護認定 審査会費	1,632	1,750	△118				1,632	1. 報酬	1,560	介護認定審査会委員
								12. 役務費	72	通信運搬費
2. 介護認定 調査費	8,032	8,018	14				8,032	1. 報酬	1,940	嘱託職員
								8. 報償費	60	報償金 嘱託職員等報奨金
								9. 旅費	83	普通旅費 10 費用弁償 73
								11. 需用費	165	消耗品費
								12. 役務費	5,563	通信運搬費 163 手数料 5,400
								13. 委託料	216	介護認定調査委託
								14. 使用料 及び賃 借料	5	駐車場使用料
計	9,664	9,768	△104				9,664			

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 介護サービス等諸費

1. 居宅介護 サービス 給付費	663,240	645,888	17,352	244,092		308,065	111,083	19. 負担金 ，補助 及び交 付金	663,240	負担金 居宅介護サービス給付費
2. 施設介護 サービス 給付費	718,560	629,748	88,812	313,656		327,272	77,632	19. 負担金 ，補助 及び交 付金	718,560	負担金 施設介護サービス給付費
3. 居宅介護 福祉用具 購入費	1,500	1,500	0				1,500	19. 負担金 ，補助 及び交 付金	1,500	負担金 居宅介護福祉用具費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
4.居宅介護 住宅改修費	6,000	6,000	0	2,500		2,500	1,000	19.負担金 ，補助 及び交 付金	6,000	負担金 居宅介護住宅改修費
5.居宅介護 サービス 計画給付費	84,390	81,432	2,958	29,000		30,000	25,390	19.負担金 ，補助 及び交 付金	84,390	負担金 居宅介護サービス計画給付費
6.地域密着 型介護サ ービス給 付 費	112,020	109,800	2,220	44,000		43,000	25,020	19.負担金 ，補助 及び交 付金	112,020	負担金 地域密着型介護サービス給付費
計	1,585,710	1,474,368	111,342	633,248		710,837	241,625			

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 介護予防サービス等諸費

1.介護予防 サービス 給 付 費	55,452	55,452	0	23,000		27,000	5,452	19.負担金 ，補助 及び交 付金	55,452	負担金 介護予防サービス給付費
2.地域密着 型介護予 防サービ ス給付費	3,672	3,672	0	1,860		1,240	572	19.負担金 ，補助 及び交 付金	3,672	負担金 地域密着型介護予防サービス給 付 費
3.介護予防 福祉用具 購 入 費	360	360	0				360	19.負担金 ，補助 及び交 付金	360	負担金 介護予防福祉用具購入費

4.介護予防住宅改修費	1,656	1,656	0	828		552	276	19.負担金, 補助及び交付金	1,656	負担金 介護予防住宅改修費
5.介護予防サービス計画給付費	5,100	5,100	0	2,150		2,300	650	19.負担金, 補助及び交付金	5,100	負担金 介護予防サービス計画給付費
計	66,240	66,240	0	27,838		31,092	7,310			

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. 高額介護サービス等費

1.高額サービス費	36,960	36,300	660	15,800		13,800	7,360	19.負担金, 補助及び交付金	36,960	負担金 高額介護サービス費
2.高額介護予防サービス費	48	48	0				48	19.負担金, 補助及び交付金	48	負担金 高額介護予防サービス費
計	37,008	36,348	660	15,800		13,800	7,408			

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 高額医療合算介護サービス等費

1.高額医療合算介護サービス費	3,250	2,500	750	1,150		900	1,200	19.負担金, 補助及び交付金	3,250	負担金 高額医療合算介護サービス費
2.高額医療合算介護予防サービス費	120	120	0				120	19.負担金, 補助及び交付金	120	負担金 高額医療合算介護予防サービス費
計	3,370	2,620	750	1,150		900	1,320			

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. その他の諸費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. その他の諸費	1,416	1,399	17				1,416	12. 役務費	1,416	手数料
計	1,416	1,399	17				1,416			

(款) 2. 保険給付費

(項) 6. 特定入所者介護サービス等費

1. 特定入所者介護サービス費	102,600	99,478	3,122	46,000		36,000	20,600	19. 負担金, 補助及び交付金	102,600	負担金 特定入所者介護サービス費
2. 特定入所者介護予防サービス費	266	266	0				266	19. 負担金, 補助及び交付金	266	負担金 特定入所者介護予防サービス費
計	102,866	99,744	3,122	46,000		36,000	20,866			

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 1. 介護予防事業費

1. 二次予防事業費	2,882	3,029	△147	1,228		1,373	281	7. 賃 金	1,293	介護予防教室指導員
								9. 旅 費	80	費用弁償
								11. 需用費	4	消耗品費
								14. 使用料及び賃借料	1,505	車借上料
2. 一次予防事業費	2,921	3,589	△668	949		978	994	13. 委託料	2,921	一次予防事業委託
計	5,803	6,618	△815	2,177		2,351	1,275			

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 2. 包括的事業及び任意事業費

1. 地域包括支援センター費	28,625	27,695	930	16,961		6,046	5,618	1. 報 酬	107	地域包括支援センター運営協議会委員
								2. 給 料	13,192	一般職

								3. 職員手当等	8,961	期末手当（一般職） 3,101 勤勉手当 1,909 時間外手当 1,080 管理職手当 240 通勤手当（一般職） 221 退職手当組合負担金（一般職） 2,410
								4. 共済費	3,850	職員共済組合負担金（一般職） 3,490 職員共済組合追加費用等負担金 360
								8. 報償費	14	報償金 講師謝礼
								9. 旅費	9	普通旅費
								11. 需用費	27	消耗品費
								12. 役務費	270	通信運搬費 137 手数料 133
								13. 委託料	402	システム保守点検委託
								14. 使用料及び賃借料	1,543	システム使用料
								19. 負担金，補助及び交付金	34	負担金 研修会負担金
								20. 扶助費	216	成年後見人等報酬助成金
計	28,625	27,695	930	16,961		6,046	5,618			

(款) 4. 財政安定化基金拠出金

(項) 1. 財政安定化基金拠出金

1. 財政安定化基金拠出金	1	1	0			1		19. 負担金，補助及び交付金	1	負担金 財政安定化基金拠出金
計	1	1	0			1				

(款) 5. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 介護給付費準備基金積立金	22,397	42,754	△20,357			24	22,373	25. 積立金	22,397	介護給付費準備基金
計	22,397	42,754	△20,357			24	22,373			

(款) 6. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 第1号被保険者還付加算金	39	39	0			39		23. 償還金, 利子及び割引料	39	過誤納還付金及び加算金 還付加算金	38 1
2. 償還金	1	1	0			1		23. 償還金, 利子及び割引料	1	国県等介護給付費負担金返還金	
計	40	40	0			40					

(款) 6. 諸支出金

(項) 2. 延滞金

1. 延滞金	1	1	0			1		23. 償還金, 利子及び割引料	1	延滞金	
計	1	1	0			1					

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

(単位 千円)

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別 職	16	3,607			3,607	3,607		
	計	16	3,607			3,607	3,607		
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別 職	16	3,442			3,442	3,442		
	計	16	3,442			3,442	3,442		
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の 特別 職		165			165	165		
	計		165			165	165		

2. 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	8		33,547	23,528	57,075	9,958	67,033	
前 年 度	8		33,976	24,101	58,077	10,960	69,037	
比 較			△429	△573	△1,002	△1,002	△2,004	

(単位 千円)

職 員 手 当 の	区 分	扶 養 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	時 間 外 手 当	管 理 職 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金	宿 日 直 手 当
	本 年 度		7,805	4,804	3,109	480	877	294		6,159	
	前 年 度		8,151	4,702	3,751	384	946			6,167	
	比 較		△346	102	△642	96	△69	294		△8	
内 訳	区 分	夜 間 看 護 手 当	調 整 手 当	特 殊 勤 務 手 当							
	本 年 度										
	前 年 度										
	比 較										

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	△ 429	給与改定に伴う増減分	132	給与改定の状況 前年度 { 給与の改定率 △2.0% 給与改定の実施時期 4月 本年度 { 給与の改定率 0.4% 給与改定の実施時期 4月
		普通昇給に伴う増加分	146	平均昇給率 1.76% 昇給期別職員数 (昇給期) (職員数) 1月 8人
		昇給期間短縮に伴う増加分		
		その他の増減分	△ 707	職員数 (現に在職する職員数) (その他) 計 本年度 8人 人 8人 前年度 8人 人 8人 増 減 人 人 人
職員手当	△ 573	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	△ 573	期末勤勉手当の支給率 本年度 { 支給期 6月 12月 計 支給率 2.025 2.175 4.2 前年度 { 支給期 6月 12月 計 支給率 1.975 2.125 4.1

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成28年1月1日現在	平均給料月額	348,138 円	
	平均給与月額	368,395 円	
	平均年齢	46.11 歳	
平成27年1月1日現在	平均給料月額	353,913 円	
	平均給与月額	376,462 円	
	平均年齢	48.01 歳	

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	144,600 円	142,000 円	144,600 円	142,000 円
大 学 卒	176,700 円		176,700 円	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成28年1月1日現在	1 級			1 級		
	2 //			2 //		
	3 //	4	50.0	3 //		
	4 //	2	25.0			
	5 //	2	25.0			
	6 //					
	計	8	100.0	計		
平成27年1月1日現在	1 級			1 級		
	2 //			2 //		
	3 //	4	50.0	3 //		
	4 //	3	37.5			
	5 //	1	12.5			
	6 //					
	計	8	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一 般 行 政 職	主 技 師 補 主 技 師 補 主 技 師 補	主 技 師	主 技 係 幹 主 技 係 幹	主 技 係 査 主 技 係 査	参 補 支 所 長 参 補 支 所 長	参 課 局 事 参 課 局 事

エ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.025	2.175	4.2	有	
前 年 度	1.975	2.125	4.1	有	
国 の 制 度	2.025	2.175	4.2	有	

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	定年退職特別昇給	勸奨退職特別昇給	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	な し	な し	な し	
国 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	な し	な し	な し	

カ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同

平成28年度 城里町介護保険特別会計予算（介護サービス事業勘定）

平成28年度城里町の介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,396千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成28年 3月 8日 提出

城里町長 上 遠 野 修

平成28年 月 日

歳入歳出予算

第1表
歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1. サービス収入		4,395
	1. 予防給付費収入	4,395
2. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
歳入合計		4,396

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1. サービス事業費		4,004
	1. 介護予防支援事業費	4,004
2. 諸支出金		392
	1. 繰 出 金	392
歳 出	合 計	4,396

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）歳入歳出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括
歳入

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. サ 一 ビ ス 収 入	4,395	4,418	△23
2. 繰 越 金	1	1	0
歳 入 合 計	4,396	4,419	△23

歳 出

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. サービス事業費	4,004	4,057	△53			4,003	1
2. 諸 支 出 金	392	362	30			392	
歳 出 合 計	4,396	4,419	△23			4,395	1

2. 歳入

(款) 1. サービス収入

(項) 1. 予防給付費収入

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 介護予防サービス計画費収入	4,395	4,418	△23	1. 介護予防サービス計画費収入	4,395	介護予防サービス計画費収入
計	4,395	4,418	△23			

(款) 2. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1	前年度繰越金
計	1	1	0			

3. 歳 出

(款) 1. サービス事業費

(項) 1. 介護予防支援事業費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 介護予防支援事業費	4,004	4,057	△53			4,003	1	7. 賃 金 9. 旅 費 13. 委 託 料	1,174 74 2,756	臨時職員 費用弁償 介護予防支援業務委託
計	4,004	4,057	△53			4,003	1			

(款) 2. 諸支出金

(項) 1. 繰出金

1. 保険事業勘定繰出金	392	362	30			392		28. 繰出金	392	介護保険特別会計（保険事業勘定）繰出金
計	392	362	30			392				

議案第35号

平成28年度 城里町公共下水道事業特別会計予算

平成28年度城里町の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ989,050千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、300,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

平成28年 3月 8日 提出

城里町長 上 遠 野 修

平成28年 月 日

歳入歳出予算

第1表
歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1. 分担金及び負担金		30,783
	1. 負担金	30,783
2. 使用料及び手数料		113,827
	1. 使用料	113,544
	2. 手数料	283
3. 国庫支出金		110,200
	1. 国庫補助金	110,200
4. 県支出金		500
	1. 県補助金	500
5. 繰入金		490,133
	1. 他会計繰入金	490,133
6. 繰越金		5,000
	1. 繰越金	5,000
7. 諸収入		7
	1. 雑収入	7
8. 町債		238,600
	1. 町債	238,600
歳入合計		989,050

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 下 水 道 事 業 費		565,013
	1. 下 水 道 事 業 費	565,013
2. 公 債 費		421,037
	1. 公 債 費	421,037
3. 予 備 費		3,000
	1. 予 備 費	3,000
歳 出	合 計	989,050

第2表

地 方 債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
流域関連公共下水道事業	129,200	普通貸借又は証券発行	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。
特定環境保全公共下水道事業	109,400	同上		ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
計	238,600			

公共下水道事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括
歳入

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 分担金及び負担金	30,783	28,467	2,316
2. 使用料及び手数料	113,827	117,785	△3,958
3. 国庫支出金	110,200	182,500	△72,300
4. 県支出金	500		500
5. 繰入金	490,133	492,307	△2,174
6. 繰越金	5,000	5,000	0
7. 諸収入	7	7	0
8. 町債	238,600	269,000	△30,400
歳入合計	989,050	1,095,066	△106,016

歳 出

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 下 水 道 事 業 費	565,013	680,692	△115,679	110,700	238,600	210,174	5,539
2. 公 債 費	421,037	411,374	9,663			421,037	
3. 予 備 費	3,000	3,000	0				3,000
歳 出 合 計	989,050	1,095,066	△106,016	110,700	238,600	631,211	8,539

2. 歳入

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 1. 負担金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 下水道事業費負担金	30,783	28,467	2,316	1. 現年度分	29,335	流域下水道事業受益者負担金 15,939 特定環境保全公共下水道事業受益者負担金 13,396
				2. 過年度分	1,448	流域下水道事業受益者負担金 1,080 特定環境保全公共下水道事業受益者負担金 368
計	30,783	28,467	2,316			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

1. 下水道使用料	113,544	117,465	△3,921	1. 現年度分	111,453	流域下水道使用料 75,804 特定環境保全公共下水道使用料 35,649
				2. 過年度分	2,091	流域下水道使用料 1,765 特定環境保全公共下水道使用料 326
計	113,544	117,465	△3,921			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

1. 下水道手数料	283	320	△37	1. 排水設備等手数料	240	排水設備等計画確認手数料 110 排水設備等検査手数料 110 排水設備工事指定店登録手数料 20
				2. 督促手数料	43	督促手数料
計	283	320	△37			

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

1. 下水道事業国庫補助金	110,200	182,500	△72,300	1. 流域関連公共下水道事業費補助金	72,700	流域関連公共下水道事業費補助金
				2. 特定環境保全公共下水道事業費補助金	37,500	特定環境保全公共下水道事業費補助金
計	110,200	182,500	△72,300			

(款) 4. 県支出金

(項) 1. 県補助金

1. 下水道事業県補助金	500	0	500	1. 市町村下水道整備支援事業費補助金	500	市町村下水道整備支援事業費補助金
--------------	-----	---	-----	---------------------	-----	------------------

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
計	500	0	500			

(款) 5. 繰入金 (項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	490,133	492,307	△2,174	1. 一般会計繰入金	490,133	一般会計繰入金
計	490,133	492,307	△2,174			

(款) 6. 繰越金 (項) 1. 繰越金

1. 繰越金	5,000	5,000	0	1. 繰越金	5,000	前年度繰越金
計	5,000	5,000	0			

(款) 7. 諸収入 (項) 1. 雑入

1. 雑入	7	7	0	1. 消費税還付金	1	消費税還付金
				2. 消費税還付加算金	1	消費税還付加算金
				3. 雑入	5	雑入
計	7	7	0			

(款) 8. 町債 (項) 1. 町債

1. 下水道事業債	238,600	269,000	△30,400	1. 下水道事業債	238,600	流域関連公共下水道事業債 129,200 特定環境保全公共下水道事業債 109,400
計	238,600	269,000	△30,400			

3. 歳 出

(款) 1. 下水道事業費

(項) 1. 下水道事業費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 下水道維持管理費	116,808	92,900	23,908			112,717	4,091	8. 報償費	300	報償金 使用料過年度分徴収報奨金
								11. 需用費	12,763	消耗品費 60 燃料費 20 光熱水費 10,702 修繕料 1,981
								12. 役務費	1,234	通信運搬費 1,103 保険料 131
								13. 委託料	28,673	桂水処理センター維持管理業務委託 8,189 マンホールポンプ維持管理委託 1,971 水質検査委託 3,130 汚泥処理業務委託 103 汚泥運搬業務委託 324 電気保安業務委託 187 桂水処理センター警備委託 234 下水道台帳作成業務委託 3,345 料金システム保守点検委託 11 処理場樹木管理業務委託 115 マンホールポンプ引上点検委託 525 下水道使用料システム事務委託 10,279 管路内調査委託 260
								14. 使用料及び賃借料	41	下水道料金システム使用料 33 モップ借上料 8
								15. 工事請負費	37,200	補修工事
								16. 原材料費	74	砕石 20 合材 25 資材代 29

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								19. 負担金 ， 補助 及び交 付 金	36,306	負担金 那珂久慈流域下水道維持管理費負 担金 35,581 汚泥処理負担金 725
								23. 償還金 ， 利子 及び割 引 料	1	過誤納還付金及び加算金
								27. 公課費	216	消費税
2. 下水道整 備事業費	448,205	587,792	△139,587	110,700	238,600	97,457	1,448	1. 報 酬	1,236	嘱託職員
								2. 給 料	23,917	一般職
								3. 職員手 当 等	17,495	扶養手当 858 期末手当（一般職） 5,580 勤勉手当 3,616 時間外手当 1,865 管理職手当 843 通勤手当（一般職） 305 退職手当組合負担金（一般職） 4,428
								4. 共済費	7,510	職員共済組合負担金（一般職） 6,856 職員共済組合追加費用等負担金 654
								9. 旅 費	212	特別旅費 116 費用弁償 96
								11. 需用費	630	消耗品費 412 印刷製本費 58 修繕料 160
								12. 役務費	201	通信運搬費 60 手数料 25 保険料 116
								13. 委託料	34,684	管渠実施設計委託（補助分） 11,400 管渠実施設計委託（単独分） 9,000

									変更認可計画委託	14,159
									受益者負担金システム保守点検委託	108
									プログラム保守点検委託	17
							14. 使用料 及び賃 借 料	2,334	下水道受益者負担金システム使用料	2,250
									コピー機使用料	84
							15. 工事請 負 費	319,400	管渠埋設工事（補助分） 管渠埋設工事（単独分） 公共樹新設工事	
							18. 備品購 入 費	54	事務用備品購入	
							19. 負担金 ， 補助 及び交 付 金	5,716	負担金 那珂久慈流域下水道事業建設負担 金 那珂久慈流域下水道推進協議会負 担金 日本下水道協会負担金 日本下水道関東支部負担金 日本下水道茨城県支部負担金 県下水道整備促進協議会負担金 全国町村下水道推進協議会茨城県 支部負担金 研修会等負担金 広域汚泥処理事業推進協議会負担 金 那珂久慈ブロック広域汚泥処理建 設負担金	4,092 27 64 8 12 33 30 22 36 1,392
							22. 補償， 補填及 び賠償 金	34,800	補償金 水道管移設補償費 立木補償費	34,000 800
							27. 公課費	16	自動車重量税	
計	565,013	680,692	△115,679	110,700	238,600	210,174	5,539			

(款) 2. 公債費

(項) 1. 公債費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 元 金	293,261	279,503	13,758			293,261		23. 償還金 、 利子 及び割 引 料	293,261	地方債償還金元金
2. 利 子	127,776	131,871	△4,095			127,776		23. 償還金 、 利子 及び割 引 料	127,776	一時借入金利子 250 地方債償還金利子 127,526
計	421,037	411,374	9,663			421,037				

(款) 3. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予 備 費	3,000	3,000	0				3,000			
計	3,000	3,000	0				3,000			

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

(単位 千円)

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別 職	1	1,236			1,236		1,236	
	計	1	1,236			1,236		1,236	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別 職	15	4,333			4,333		4,333	
	計	15	4,333			4,333		4,333	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の 特別 職	△14	△3,097			△3,097		△3,097	
	計	△14	△3,097			△3,097		△3,097	

2. 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	6		23,917	17,495	41,412	7,510	48,922	
前 年 度	6		23,415	17,219	40,634	7,542	48,176	
比 較			502	276	778	△32	746	

(単位 千円)

職員手当の	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外手当	管理職手当	通勤手当	住居手当	児童手当	退職手当組合 負担金	宿日直手当
	本 年 度	858	5,580	3,616	1,865	843	305			4,428	
	前 年 度	840	5,808	3,246	1,802	768	158	324		4,273	
	比 較	18	△228	370	63	75	147	△324		155	
内 訳	区 分	夜間看護手当	調整手当	特殊勤務手当							
	本 年 度										
	前 年 度										
	比 較										

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	502	給与改定に伴う増減分	95	給与改定の状況 前年度 { 給与の改定率 $\Delta 2.0\%$ 給与改定の実施時期 4月 本年度 { 給与の改定率 0.4% 給与改定の実施時期 4月
		普通昇給に伴う増加分	72	平均昇給率 1.22% 昇給期別職員数 (昇給期) (職員数) 1月 6人
		昇給期間短縮に伴う増加分		
		その他の増減分	335	職員数 (現に在職する職員数) (その他) 計 本年度 6人 人 6人 前年度 6人 人 6人 増 減 人 人 人
職員手当	276	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	276	期末勤勉手当の支給率 本年度 { 支給期 6月 12月 計 支給率 2.025 2.175 4.2 前年度 { 支給期 6月 12月 計 支給率 1.975 2.125 4.1

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成28年1月1日現在	平均給料月額	330,551 円	
	平均給与月額	376,622 円	
	平均年齢	42.11 歳	
平成27年1月1日現在	平均給料月額	349,500 円	
	平均給与月額	389,276 円	
	平均年齢	41.02 歳	

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	144,600 円	142,000 円	144,600 円	142,000 円
大 学 卒	176,700 円		176,700 円	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成28年1月1日現在	1 級			1 級		
	2 //			2 //		
	3 //	4	66.6	3 //		
	4 //					
	5 //	1	16.7			
	6 //	1	16.7			
	計	6	100.0	計		
平成27年1月1日現在	1 級			1 級		
	2 //			2 //		
	3 //	2	40.0	3 //		
	4 //	2	40.0			
	5 //	1	20.0			
	6 //					
	計	5	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一 般 行 政 職	主 技 師 主 技 師 主 技 師 主 技 師	主 技 師	主 技 係 幹 幹 長	主 技 係 査 査 長	参 補 支 所 事 佐 長 長 長	参 課 局 事 長 長

エ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.025	2.175	4.2	有	
前 年 度	1.975	2.125	4.1	有	
国 の 制 度	2.025	2.175	4.2	有	

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	定年退職特別昇給	勸奨退職特別昇給	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	な し	な し	な し	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	な し	な し	な し	

カ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国県支出金	地 方 債	そ の 他		
受益者負担金システム構築運用事業	10,600 千円	平成24年度 から 平成27年度 まで	6,121 千円	平成28年度 から 平成29年度 まで	4,479 千円	千円	千円	千円	千円	4,479 千円

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見込額	当該年度中増減見込		当該年度末現在高 見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1. 流域下水道事業債	348,752	315,255		27,567	287,688
2. 公共下水道事業債	3,458,172	3,428,460	129,200	161,453	3,396,207
3. 特定環境保全公共下水道事業債	2,638,560	2,657,933	109,400	104,240	2,663,093
4. 公共下水道事業災害復旧事業債	12,000	12,000			12,000
5. 特定環境保全公共下水道事業 災害復旧事業債	3,600	3,600			3,600
合 計	6,461,084	6,417,248	238,600	293,260	6,362,588

議案第36号

平成28年度 城里町農業集落排水事業特別会計予算

平成28年度城里町の農業集落排水事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 273,589 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

平成28年 3月 8日 提出

城里町長 上 遠 野 修

平成28年 月 日

歳入歳出予算

第1表
歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1. 分担金及び負担金		1,545
	1. 分担金	1,545
2. 使用料及び手数料		48,206
	1. 使用料	48,178
	2. 手数料	28
3. 県支出金		11,528
	1. 県補助金	11,528
4. 財産収入		14
	1. 財産運用収入	14
5. 繰入金		210,295
	1. 他会計繰入金	188,546
	2. 基金繰入金	21,749
6. 繰越金		2,000
	1. 繰越金	2,000
7. 諸収入		1
	1. 雑入	1
歳入合計		273,589

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 農 業 集 落 排 水 事 業 費		113,762
	1. 農 業 集 落 排 水 事 業 費	113,762
2. 公 債 費		158,827
	1. 公 債 費	158,827
3. 予 備 費		1,000
	1. 予 備 費	1,000
歳 出	合 計	273,589

農業集落排水事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括
歳入

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 分担金及び負担金	1,545	1,563	△18
2. 使用料及び手数料	48,206	48,927	△721
3. 県支出金	11,528	18,144	△6,616
4. 財産収入	14	13	1
5. 繰入金	210,295	227,533	△17,238
6. 繰越金	2,000	2,000	0
7. 諸収入	1	1	0
歳入合計	273,589	298,181	△24,592

歳 出

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 農 業 集 落 排 水 事 業 費	113,762	138,354	△24,592	11,528		100,668	1,566
2. 公 債 費	158,827	158,827	0			158,827	
3. 予 備 費	1,000	1,000	0				1,000
歳 出 合 計	273,589	298,181	△24,592	11,528		259,495	2,566

2. 歳入

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 1. 分担金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 農業集落排水事業費 分担金	1,545	1,563	△18	1. 現年度分	1,531	上入野地区受益者分担金 302 青山地区受益者分担金 224 北方高久地区受益者分担金 330 孫根地区受益者分担金 340 古内地区受益者分担金 335
				2. 過年度分	14	北方高久地区受益者分担金 1 古内地区受益者分担金 13
計	1,545	1,563	△18			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

1. 農業集落排水使用料	48,178	48,891	△713	1. 現年度分	47,627	上入野地区農業集落排水使用料 10,063 青山地区農業集落排水使用料 16,456 北方高久地区農業集落排水使用料 9,196 孫根地区農業集落排水使用料 3,730 古内地区農業集落排水使用料 8,182
				2. 過年度分	551	上入野地区農業集落排水使用料 173 青山地区農業集落排水使用料 169 北方高久地区農業集落排水使用料 159 孫根地区農業集落排水使用料 5 古内地区農業集落排水使用料 45
計	48,178	48,891	△713			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

1. 農業集落排水手数料	28	36	△8	1. 排水設備等手数料	22	排水設備等計画確認手数料 11 排水設備等検査手数料 11
				2. 督促手数料	6	督促手数料
計	28	36	△8			

(款) 3. 県支出金

(項) 1. 県補助金

1. 農業集落排水事業費 県補助金	11,528	18,144	△6,616	1. 農業集落排水事業 推進交付金	11,528	農業集落排水事業推進交付金
----------------------	--------	--------	--------	----------------------	--------	---------------

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
計	11,528	18,144	△6,616			

(款) 4. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	14	13	1	1. 利子及び配当金	14	農業集落排水事業債償還準備基金利子
計	14	13	1			

(款) 5. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	188,546	205,784	△17,238	1. 一般会計繰入金	188,546	一般会計繰入金
計	188,546	205,784	△17,238			

(款) 5. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

1. 農業集落排水事業債償還準備基金繰入金	21,749	21,749	0	1. 農業集落排水事業債償還準備基金繰入金	21,749	農業集落排水事業債償還準備基金繰入金
計	21,749	21,749	0			

(款) 6. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	2,000	2,000	0	1. 繰越金	2,000	前年度繰越金
計	2,000	2,000	0			

(款) 7. 諸収入

(項) 1. 雑入

1. 雑入	1	1	0	3. 雑入	1	雑入
計	1	1	0			

3. 歳出

(款) 1. 農業集落排水事業費

(項) 1. 農業集落排水事業費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 農業集落排水維持管理費	113,762	138,354	△24,592	11,528		100,668	1,566	2. 給料	7,574	一般職	
								3. 職員手当等	5,685	扶養手当	78
										期末手当(一般職)	1,713
										勤勉手当	1,044
										時間外手当	974
										通勤手当(一般職)	155
										住居手当	324
										退職手当組合負担金(一般職)	1,397
								4. 共済費	2,407	職員共済組合負担金(一般職)	2,200
										職員共済組合追加費用等負担金	207
11. 需用費	27,217	消耗品費	782								
		光熱水費	23,878								
		修繕料	2,557								
12. 役務費	3,564	通信運搬費	3,274								
		保険料	290								
13. 委託料	40,408	処理場及び中継ポンプ維持管理委託	13,254								
		電気工作物保安管理業務委託	498								
		汚泥処理委託	16,172								
		処理場清掃管理委託	920								
		料金システム機器保守業務委託	42								
		下水道使用料システム事務委託	4,405								
		植木剪定業務委託	117								
		集落排水機能診断業務委託	5,000								
14. 使用料及び賃借料	846	使用料システムリース料	804								
		コピー機使用料	42								
15. 工事請負費	8,572	道路維持補修工事 施設維持補修工事									

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								19. 負担金 ， 補助 及 び 交 付 金	55	負担金 県農業集落排水連絡協議会負担金 35 地域環境資源センター負担金 20
								25. 積立金	11,542	農業集落排水事業債償還準備基金
								27. 公課費	5,892	消費税
計	113,762	138,354	△24,592	11,528		100,668	1,566			

(款) 2. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 元 金	111,945	109,604	2,341			111,945		23. 償還金 ， 利子 及 び 割 引 料	111,945	地方債償還金元金
2. 利 子	46,882	49,223	△2,341			46,882		23. 償還金 ， 利子 及 び 割 引 料	46,882	一時借入金利子 100 地方債償還金利子 46,782
計	158,827	158,827	0			158,827				

(款) 3. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予 備 費	1,000	1,000	0				1,000			
計	1,000	1,000	0				1,000			

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	2		7,574	5,685	13,259	2,407	15,666	
前 年 度	2		8,138	5,927	14,065	2,605	16,670	
比 較			△564	△242	△806	△198	△1,004	

(単位 千円)

職 員 手 当 の	区 分	扶 養 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	時 間 外 手 当	管 理 職 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金	宿 日 直 手 当
	本 年 度	78	1,713	1,044	974		155	324		1,397	
	前 年 度		1,990	1,148	445	384	155	324		1,481	
	比 較	78	△277	△104	529	△384				△84	
内 訳	区 分	夜 間 看 護 手 当	調 整 手 当	特 殊 勤 務 手 当							
	本 年 度										
	前 年 度										
	比 較										

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考	
給 料	△ 564	給与改定に伴う増減分	29	給与改定の状況 前年度 { 給与の改定率 △2.0% 給与改定の実施時期 4月 本年度 { 給与の改定率 0.4% 給与改定の実施時期 4月	
		普通昇給に伴う増加分	126	平均昇給率 6.84% 昇給期別職員数 (昇給期) (職員数) 1月 2人	
		昇給期間短縮に伴う増加分			
		その他の増減分	△ 719	職員数 (現に在職する職員数) (その他) 計 本年度 2人 人 2人 前年度 2人 人 2人 増 減 人 人 人	
職員手当	△ 242	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 242	期末勤勉手当の支給率 本年度 { 支給期 6月 12月 計 支給率 2.025 2.175 4.2 前年度 { 支給期 6月 12月 計 支給率 1.975 2.125 4.1	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成28年1月1日現在	平均給料月額	310,000 円	
	平均給与月額	338,009 円	
	平均年齢	39.30 歳	
平成27年1月1日現在	平均給料月額	338,900 円	
	平均給与月額	368,598 円	
	平均年齢	42.00 歳	

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	144,600 円	142,000 円	144,600 円	142,000 円
大 学 卒	176,700 円		176,700 円	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成28年1月1日現在	1 級			1 級		
	2 //			2 //		
	3 //	2	100.0	3 //		
	4 //					
	5 //					
	6 //					
	計	2	100.0	計		
平成27年1月1日現在	1 級			1 級		
	2 //			2 //		
	3 //	1	50.0	3 //		
	4 //					
	5 //	1	50.0			
	6 //					
	計	2	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一 般 行 政 職	主 技 師 補 主 技 師 補 主 技 師 補	主 技 師	主 技 係 幹 主 技 係 幹	主 技 係 査 主 技 係 査	参 補 支 所 長 参 補 支 所 長	参 課 局 事 参 課 局 事

エ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.025	2.175	4.2	有	
前 年 度	1.975	2.125	4.1	有	
国 の 制 度	2.025	2.175	4.2	有	

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	定年退職特別昇給	勸奨退職特別昇給	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	な し	な し	な し	
国 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	な し	な し	な し	

カ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込		当該年度末現在高 見 込 額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1. 農 業 集 落 排 水 事 業 債	2,519,137	2,409,534		111,944	2,297,590
2. 農業集落排水事業災害復旧事業債	4,600	4,600			4,600
合 計	2,523,737	2,414,134		111,944	2,302,190

議案第37号

平成28年度 城里町水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成28年度城里町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 当該年度給水戸数	7,749 戸
(2) 年間総配水量	2,318,683 立方メートル
(3) 一日平均配水量	6,353 立方メートル
(4) 主要な建設改良事業 水道施設再編事業	376,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	744,249 千円
第1項 営業収益	494,278 千円
第2項 営業外収益	249,871 千円
第3項 特別利益	100 千円

支 出

第1款 水道事業費用	744,249 千円
第1項 営業費用	659,668 千円
第2項 営業外費用	82,836 千円
第3項 特別損失	100 千円
第4項 予備費	1,645 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額621,795千円は、当年度分損益勘定留保資金621,795千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	9,186 千円
第2項 補助金	5,286 千円
第3項 負担金	3,900 千円
支 出	
第1款 資本的支出	630,981 千円
第1項 建設改良費	399,882 千円
第2項 企業債償還金	231,099 千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することのできる場合は、次のとおりと定める。

- 第1項 営業費用
- 第2項 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、この経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 60,535 千円

(他会計からの補助金)

第8条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は156,230千円である。ただし、第3条の予算の補助金150,944千円のうち78,222千円は企業債利息償還金に、72,722千円は総係費にそれぞれ充て、また第4条予算の補助金5,286千円は、企業債元金償還金に充てる。

(たな卸し資産の購入限度額)

第9条 たな卸し資産の購入限度額は6,604千円と定める。

平成28年 3月 8日 提出

城里町長 上遠野 修

平成28年 月 日

平成28年度 城里町水道事業会計予算に関する説明書

1. 平成28年度城里町水道事業会計予算実施計画	237
2. 平成28年度城里町水道事業会計予算予定キャッシュ・フロー計算書	244
3. 給与費明細書	245
4. 債務負担行為に関する調書	249
5. 平成27年度城里町水道事業会計予定損益計算書	250
6. 平成27年度城里町水道事業会計予定貸借対照表	251
7. 平成28年度城里町水道事業会計予定貸借対照表	254
8. 公営企業債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書	257
平成28年度城里町水道事業会計予算に関する注記	258

1.平成28年度城里町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収益的収入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			744,249	
	1 営業収益		494,278	
		1 給水収益	425,146	水道料金 7,749戸
		2 受託工事収益	46,800	受託工事負担金
		3 その他の営業収益	22,332	加入金・検査手数料等
	2 営業外収益		249,871	
		1 受取利息	606	預金利息
		2 他会計補助金	150,944	一般会計補助金
		4 長期前受金戻入	98,308	
		5 雑収益	13	
	3 特別利益		100	
1 過年度損益修正益		100	水道料金の過年度分の調定増等	

(収益的支出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			744,249	
	1 営業費用		659,668	
		1 原水及び浄水費	161,987	取水・導水・浄水・送水施設の維持管理費用
		2 配水及び給水費	33,457	配水施設等の維持管理費用
		3 受託工事費	46,800	受託工事に要する費用
		4 総係費	117,151	事業活動全般に係る費用
		5 減価償却費	300,258	固定資産の減価償却費
		6 資産減耗費	15	固定資産除却費
	2 営業外費用		82,836	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	78,321	企業債の利息
		2 消費税及び地方消費税	4,515	
	3 特別損失		100	
		1 過年度損益修正損	100	水道料金の過年度分の調定減等
	4 予備費		1,645	
		1 予備費	1,645	

資本的収入及び支出

(資本的収入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			9,186	
	2 補助金		5,286	
		3 一般会計補助金	5,286	町補助金
	3 負担金		3,900	
1 一般会計負担金		3,900	消火栓設置維持負担金	

(資本的支出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			630,981	
	1 建設改良費		399,882	
		2 配水管布設費	15,400	配水管等の整備費用
		3 水道建設事業費	376,000	水道建設改良事業費用
		4 資産購入費	8,482	土地及び量水器等購入費用
	2 企業債償還金		231,099	
1 企業債償還金		231,099	企業債償還金元金	

平成28年度城里町水道事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

(収益的収入)

(単位：千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
					区分	金額	
1 水道事業収益		744,249	750,358	△ 6,109			
1 営業収益		494,278	495,102	△ 824			
	1 給水収益	425,146	422,228	2,918			
					1 水道料金	425,146	水道料金 7,749戸
	2 受託工事収益	46,800	49,300	△ 2,500			
					1 受託工事収益	46,800	都市建設課・下水道課等受託工事
	3 その他の営業収益	22,332	23,574	△ 1,242			
					1 加入金	6,760	給水申込加入金
					2 手数料	378	給水工事の設計審査及び竣工検査等手数料
					3 督促手数料	500	督促手数料
					5 受託収益	14,684	下水道使用料徴収受託に要する経費負担
					6 雑収益	10	給水台帳用紙代等
2 営業外収益		249,871	255,156	△ 5,285			
	1 受取利息	606	586	20			
					1 預金利息	606	預金利息
	2 他会計補助金	150,944	154,039	△ 3,095			
					1 一般会計補助金	150,944	一般会計補助金
	4 長期前受金戻入	98,308	100,531	△ 2,223			
					1 国庫(県)補助金	49,030	
					2 一般会計補助金	24,022	
					3 一般会計負担金	2,834	
					4 工事負担金	22,417	
					5 受贈財産評価額	5	
	5 雑収益	13	0	13			
					3 雑収益	13	行政財産使用料
3 特別利益		100	100	0			
	1 過年度損益修正益	100	100	0			
					1 過年度損益修正益	100	水道料金の過年度分の調定増等

(収益的支出)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
					区分	金額	
							通勤手当 387
							時間外手当 3,086
							住居手当 324
							退職手当組合 5,335
					4	賞与引当金繰入額 3,638	平成29年6月分賞与*4/6
					6	法定福利費 8,209	給与分+賞与分 (平成28年6月分*2/6+12月分)
					7	法定福利費引当金繰入額 673	平成29年6月分賞与分*4/6
					9	旅費 108	特別旅費
					10	被服費 21	長靴代等
					11	備用品費 973	事務用品代
					12	燃料費 663	ガソリン代
					14	印刷製本費 1,687	納付書、検針用紙印刷代
					15	修繕費 468	公用車修理代
					18	通信運搬費 213	電話代
					19	手数料 2,175	口座振替手数料・コンビニ収納手数料等
					20	保険料 1,187	浄水場設備保険料・自動車保険料等
					21	委託料 33,854	システム保守・検針・徴収等業務委託等
					23	賃借料 11,559	電算処理業務機器使用料等
					24	会費負担金 2,458	日本水道協会 121
							公共料金等暴力対策協議会 5
							国有資産等所在市町村交付負担金 34
							藤珂川ダム管理費負担金 2,196
							那珂川地域ダム統轄管理費負担金 15
							那珂川水系水道業務連絡協議会 3
							茨城県安全運転管理者協議会 12
							安全運転者講習会参加費負担金 5
							水道事業事務研修会 32
							公営企業会計制度研修会 15
							日本水道協会茨城県支部県北ブロック職員研修会負担金 20
					25	補償費 100	那珂川漁業組合 100
					26	公課費 65	重量税

(収益的支出)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
					区分	金額	
					27 貸倒引当金繰入額	1,000	
	5 減価償却費	300,258	306,194	△ 5,936			
					1 有形・無形固定資産減価償却費	300,258	有形固定資産減価償却費 286,545 無形固定資産減価償却費 13,713
	6 資産減耗費	15	15	0			
					2 たな卸資産減耗費	15	固定資産除却費
2 営業外費用		82,836	82,174	662			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	78,321	77,839	482			
					1 企業債利息	78,223	企業債償還金利息
					2 借入金利息	98	一時借入金利息
	2 消費税及び地方消費税	4,515	4,335	180			
					1 消費税及び地方消費税	4,515	消費税納付金
3 特別損失		100	105	△ 5			
	1 過年度損益修正損	100	100	0			
					1 過年度損益修正損	100	水道料金の過年度分の調定減等
	2 減損損失	0	5	△ 5			
4 予備費		1,645	1,645	0			
	1 予備費	1,645	1,645	0			
					1 予備費	1,645	

資本的收入及び支出

(資本的收入)

(単位：千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
					区分	金額	
1 資本的收入		9,186	378,593	△ 369,407			
1 企業債		0	370,000	△ 370,000			
	1 企業債	0	370,000	△ 370,000			
2 補助金		5,286	4,693	593			
	3 一般会計補助金	5,286	4,693	593			
					1 一般会計補助金	5,286	町補助金
3 負担金		3,900	3,900	0			
	1 一般会計負担金	3,900	3,900	0			
					1 一般会計負担金	3,900	消火栓設置維持負担金

(資本の支出)

(単位：千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
					区分	金額	
1 資本の支出		630,981	806,701	△ 175,720			
1 建設改良費		399,882	581,094	△ 181,212			
	1 施設整備費	0	579	△ 579			
	2 配水管布設費	15,400	23,450	△ 8,050			
					3 委託料	1,500	基幹施設内施設更新工事設計
					4 工事請負費	13,900	基幹施設内施設更新工事
	3 水道建設事業費	376,000	544,323	△ 168,323			
					4 委託料	18,000	水道施設再編事業実施設計委託業務
					5 工事請負費	354,000	水道施設再編事業工事費等
					7 補償費	4,000	移設補償費
	4 資産購入費	8,482	12,742	△ 4,260			
					1 土地購入費	6,048	水道施設用地購入費
					2 備品購入費	2,100	給水タンク 2,000円
					3 量水器購入費	334	
2 企業債償還金		231,099	225,607	5,492			
	1 企業債償還金	231,099	225,607	5,492			
					1 企業債償還金(建設改良)	231,099	

2. 平成28年度城里町水道事業会計予算予定キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失	△ 8,884,320
減価償却費	300,258,000
長期前受金戻入益	△ 98,308,000
受取利息及び受取配当金	△ 606,000
支払利息	78,321,000
未収金の増減額	94,146,667
未払金の増減額	△ 415,073,450
たな卸資産の増減額	△ 1,940,815
賞与引当金の増減額	293,000
法定福利費引当金の増減額	84,000
小計	△ 51,709,918
利息及び配当金の受取額	606,000
利息の支払額	△ 78,321,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 129,424,918
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 371,030,152
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	9,186,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 361,844,152
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 231,098,620
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 231,098,620
資金減少額	△ 722,367,690
資金期首残高	1,452,509,352
資金期末残高	730,141,662

3. 給与費明細書

(1) 総括

(単位 千円)

区 分		職員数		給与費				法定福利費	計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	職員手当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	24	7	85	28,847	22,806	51,738	8,882	60,620
	資本勘定支弁職員								
	合 計	24	7	85	28,847	22,806	51,738	8,882	60,620
前 年 度	損益勘定支弁職員	24	7	85	30,491	22,856	53,432	9,866	63,298
	資本勘定支弁職員								
	合 計	24	7	85	30,491	22,856	53,432	9,866	63,298

15

(単位 千円)

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外手当	管理職手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	住居手当	退職手当組合	合計
	本 年 度	1,506	7,135	4,190	3,086	843	387		324	5,335	22,806
	前 年 度	1,272	7,453	4,442	3,036	888	224			5,541	22,856

(2) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成28年1月1日現在	平均給料月額	341,641 円	
	平均給与月額	392,807 円	
	平均年齢	45.04 歳	
平成27年1月1日現在	平均給料月額	362,977 円	
	平均給与月額	397,273 円	
	平均年齢	46.09 歳	

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	一 般 会 計 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	144,600 円		144,600 円	142,000 円
大 学 卒	176,700 円		176,700 円	

エ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.025	2.175	4.2	有	
前 年 度	1.975	2.125	4.1	有	
一般会計の制度	2.025	2.175	4.2	有	

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	退職時特別昇給	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	な し	な し	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	な し	な し	

カ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同

(注) この事業は、管理者を置かないこととしている。

4. 債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	
会計・料金システム構築運用事業	千円 64,780	平成25年度から 平成27年度まで	千円 38,723	平成28年度から 平成29年度まで	千円 26,057	水道事業収益
水道事業検針・徴収等業務委託	千円 91,541		千円	平成28年度から 平成31年度まで	千円 91,541	水道事業収益

5. 平成27年度城里町水道事業会計予定損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	390,951,852		
(2) 受託工事収益	45,648,150		
(3) その他の営業収益	<u>21,905,854</u>	458,505,856	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	149,287,098		
(2) 配水及び給水費	22,778,714		
(3) 受託工事費	46,453,707		
(4) 総係費	105,943,990		
(5) 減価償却費	306,194,000		
(6) 資産減耗費	<u>15,000</u>	<u>630,672,509</u>	
営業損失			<u>172,166,653</u>
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	586,000		
(2) 一般会計補助金	154,039,000		
(3) 長期前受金戻入	100,531,000		
(4) 雑収入	<u>47,649</u>	255,203,649	
4. 営業外費用			
支払利息		<u>77,839,000</u>	<u>177,364,649</u>
経常利益			5,197,996
5. 特別利益			
過年度損益修正益			92,593
6. 特別損失			
(1) その他特別損失		<u>92,593</u>	
当年度純利益			5,197,996
前年度繰越利益剰余金			889,547,292
その他の未処分利益剰余金変動額			
当年度未処分利益剰余金			<u><u>894,745,288</u></u>

6. 平成27年度城里町水道事業会計予定貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		119,395,269
ロ 建物	292,477,202	
減価償却累計額	<u>△ 104,651,162</u>	187,826,040
ハ 構築物	7,477,521,807	
減価償却累計額	<u>△ 2,738,763,343</u>	4,738,758,464
ニ 機械及び装置	3,094,650,538	
減価償却累計額	<u>△ 2,061,381,497</u>	1,033,269,041
ホ 車両運搬具	5,801,924	
減価償却累計額	<u>△ 5,027,145</u>	774,779
ヘ 工具器具及び備品	5,078,058	
減価償却累計額	<u>△ 4,504,761</u>	573,297
ト 建設仮勘定		<u>255,058,529</u>

有形固定資産合計 6,335,655,419

(2) 無形固定資産

水利権		217,447,925
無形固定資産合計		<u>217,447,925</u>

固定資産合計 6,553,103,344

2. 流動資産

(1) 現金預金

1,452,509,352

(2) 未収金

174,085,600

貸倒引当金 (一般債権)

△ 800,000

貸倒引当金 (破産更生債権)

△ 200,000

173,085,600

(3) 貯蔵品

6,749,191

流動資産合計

1,632,344,143

資産合計

8,185,447,487

負債の部

3. 固定負債				
企業債				
建設改良に要する企業債			3,829,249,843	
固定負債合計				3,829,249,843
4. 流動負債				
(1) 企業債				
建設改良に要する企業債			231,098,620	
(2) 未払金			415,073,450	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金	3,345,000			
ロ 法定福利費引当金	589,000		3,934,000	
(4) 預り金			1,464,721	
流動負債合計				651,570,791
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 国庫（県）補助金	1,925,984,973			
ロ 一般会計補助金	953,402,967			
ハ 一般会計負担金	112,645,156			
ニ 工事負担金	884,958,948			
ホ 受贈財産評価額	50,480		3,877,042,524	
(2) 長期前受金収益化累計額				
イ 国庫（県）補助金	△ 865,020,614			
ロ 一般会計補助金	△ 394,023,632			
ハ 一般会計負担金	△ 43,192,266			
ニ 工事負担金	△ 502,446,818			
ホ 受贈財産評価額	△ 35,919		△ 1,804,719,249	
繰延収益合計				2,072,323,275
負債合計				6,553,143,909

資本の部

6. 資本金			
(1) 固有資本金		56,623,228	
(2) 出資金		548,800,000	
(3) 組入資本金		<u>45,437,837</u>	
資本金合計			650,861,065
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	730,302		
ロ 一般会計補助金	318,969		
ハ 一般会計負担金	34,394		
ニ 工事負担金	<u>659,745</u>		
資本剰余金合計		1,743,410	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	38,900,000		
ロ 建設改良積立金	46,053,815		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>894,745,288</u>		
利益剰余金合計		979,699,103	
剰余金合計			<u>981,442,513</u>
資本合計			<u>1,632,303,578</u>
資本・負債合計			<u><u>8,185,447,487</u></u>

7. 平成28年度城里町水道事業会計予定貸借対照表

(平成 29年3月31日)

(単位：円)

		資産の部	
1.	固定資産		
(1)	有形固定資産		
イ	土地		125,443,269
ロ	建物	292,477,202	
	減価償却累計額	<u>△ 110,866,502</u>	181,610,700
ハ	構築物	7,677,521,807	
	減価償却累計額	<u>△ 2,926,364,541</u>	4,751,157,266
ニ	機械及び装置	3,194,984,538	
	減価償却累計額	<u>△ 2,153,620,755</u>	1,041,363,783
ホ	車両運搬具	5,801,924	
	減価償却累計額	<u>△ 5,387,455</u>	414,469
ヘ	工具器具及び備品	5,078,058	
	減価償却累計額	<u>△ 4,714,942</u>	363,116
ト	建設仮勘定		<u>319,706,681</u>
	有形固定資産合計		6,420,059,284
(2)	無形固定資産		
	水利権		<u>203,816,212</u>
	無形固定資産合計		<u>203,816,212</u>
	固定資産合計		6,623,875,496
2.	流動資産		
(1)	現金預金		730,141,662
(2)	未収金	79,938,933	
	貸倒引当金 (一般債権)	△ 800,000	
	貸倒引当金 (破産更生債権)	<u>△ 200,000</u>	78,938,933
(3)	貯蔵品		<u>8,690,006</u>
	流動資産合計		<u>817,770,601</u>
	資産合計		<u><u>7,441,646,097</u></u>

負債の部

3.	固定負債			
	(1) 企業債			
	建設改良費等の財源に充てるための企業債		3,615,395,069	
	固定負債合計			3,615,395,069
4.	流動負債			
	(1) 企業債			
	建設改良費等の財源に充てるための企業債		213,854,774	
	(2) 未払金			
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	3,638,000		
	ロ 法定福利費引当金	673,000	4,311,000	
	(4) 預り金		1,464,721	
	(5) その他流動負債			
	流動負債合計			219,630,495
5.	繰延収益			
	(1) 長期前受金			
	イ 国庫(県)補助金	1,925,984,973		
	ロ 一般会計補助金	958,688,967		
	ハ 一般会計負担金	116,545,156		
	ニ 工事負担金	884,958,948		
	ホ 受贈財産評価額	50,480	3,886,228,524	
	(2) 長期前受金収益化累計額			
	イ 国庫(県)補助金	△ 914,050,614		
	ロ 一般会計補助金	△ 418,045,632		
	ハ 一般会計負担金	△ 46,026,266		
	ニ 工事負担金	△ 524,863,818		
	ホ 受贈財産評価額	△ 40,919	△ 1,903,027,249	
	繰延収益合計			1,983,201,275
	負債合計			5,818,226,839

資本の部

6. 資本金			
(1) 固有資本金		56,623,228	
(2) 出資金		548,800,000	
(3) 組入資本金		<u>45,437,837</u>	
資本金合計			650,861,065
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	730,302		
ロ 一般会計補助金	318,969		
ハ 一般会計負担金	34,394		
ニ 工事負担金	<u>659,745</u>		
資本剰余金合計		1,743,410	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	38,900,000		
ロ 建設改良積立金	46,053,815		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>885,860,968</u>		
利益剰余金合計		<u>970,814,783</u>	
剰余金合計			<u>972,558,193</u>
資本合計			<u>1,623,419,258</u>
資本・負債合計			<u><u>7,441,646,097</u></u>

8. 公営企業債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1. 公営企業債	3,915,955	4,020,349	170,000	231,099	3,959,250
(1)水 道	3,915,955	4,020,349	170,000	231,099	3,959,250
合 計	3,915,955	4,020,349	170,000	231,099	3,959,250

平成28年度城里町水道事業会計予算に関する注記

I. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先出先出法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 6～60年

構築物 5～60年

機械及び装置 2～60年

器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

水利権 20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「水道事業職員の退職手当組合負担金に関する覚書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収可能性を検討し、過去の欠損実績率等も鑑み、回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は83,508,000円である。

2 単一セグメントについての注記

城里町水道事業は、水道事業のみであるため単一セグメントとする。

Ⅲ. リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

Ⅳ. 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	11,230,092円
1年超	11,230,092円
計	22,460,184円

Ⅴ. その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

2 リース会計に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。